

平成 24 年 度

沖繩県歳入歳出決算審査意見書
沖繩県基金運用状況審査意見書

沖 繩 県 監 査 委 員

目 次

ページ

平成24年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査結果	2
2 審査意見	2
第3 決算の概要	6
1 歳入歳出決算の状況	6
2 実質収支の状況	7
3 収入未済額及び不納欠損額の状況	8
(1) 収入未済額の状況	8
(2) 不納欠損額の状況	9
4 翌年度繰越額の状況	10
5 資金収支等の状況	12
6 財政構造（普通会計）	13
(1) 歳入決算の財源別構成	13
(2) 歳出決算の性質別構成	14
(3) 主要財政指標の状況	15
7 一般会計歳入歳出決算	16
(1) 歳入	16
第1款 県税	17
第2款 地方消費税清算金	19
第3款 地方譲与税	19
第4款 地方特例交付金	20
第5款 地方交付税	20
第6款 交通安全対策特別交付金	21
第7款 分担金及び負担金	21
第8款 使用料及び手数料	22
第9款 国庫支出金	22

第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	24
第15款	県債	25
第16款	市町村たばこ税県交付金	25
(2)	歳出	26
第1款	議会費	27
第2款	総務費	27
第3款	民生費	28
第4款	衛生費	28
第5款	労働費	29
第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	警察費	31
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	諸支出金	33
第14款	予備費	33
8	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	歳入総括	34
(2)	歳出総括	36
(3)	実質収支・単年度収支の状況	38
(4)	一般会計繰入金、繰出金の状況	39
ア	繰入金	39
イ	繰出金	39
(5)	個別特別会計（歳入、歳出）	40
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	40

イ	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計	41
ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	43
エ	沖縄県下地島空港特別会計	44
オ	沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計	45
カ	沖縄県下水道事業特別会計	46
キ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	47
ク	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	48
ケ	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	49
コ	沖縄県林業改善資金特別会計	50
サ	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	51
シ	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	52
ス	沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	53
セ	沖縄県産業振興基金特別会計	54
ソ	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	55
タ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	56
チ	沖縄県駐車場事業特別会計	57
ツ	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	58
テ	沖縄県公債管理特別会計	59
9	財 産	60
	(1) 公有財産	60
	(2) 物品	62
	(3) 債権	63
	(4) 基金	64
10	県 債	66
別 表		
別表 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	67
別表 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	69
別表 3	特別会計歳入決算額前年度比較表	71
別表 4	特別会計歳出決算額前年度比較表	73
別表 5	県税決算額調	75
別表 6	一般会計収入未済額調	77
別表 7	一般会計収入未済額対前年度比較表	78

別表 8	不納欠損額調	79
別表 9	繰越の状況（要因別）.....	81
別表 10	談合違約金に係る収納状況	82

平成24年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	84
第2	審査の結果及び意見	84
第3	運用の概要	84
1	沖縄県物品調達基金	84
2	沖縄県土地開発基金	85
3	沖縄県市町村振興資金貸付基金	86
4	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	87
5	沖縄県美術品等取得基金	88

平成24年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、平成25年7月29日付け総財第698号をもって審査に付された平成24年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その審査を実施した。

審査の対象となった会計は、次のとおり一般会計及び19特別会計である。

なお、特別会計において、平成24年10月29日から、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）の一部改正等に伴い、沖縄県自由貿易地域特別会計の名称が沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計に改められている。

沖縄県一般会計

沖縄県農業改良資金特別会計

沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

沖縄県中小企業振興資金特別会計

沖縄県下地島空港特別会計

沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

沖縄県下水道事業特別会計

沖縄県所有者不明土地管理特別会計

沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

沖縄県中央卸売市場事業特別会計

沖縄県林業改善資金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計（旧沖縄県自由貿易地域特別会計）

沖縄県産業振興基金特別会計

沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

沖縄県駐車場事業特別会計

沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

沖縄県公債管理特別会計

審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 決算の様式は所定の様式に従って調製されているか
- ③ 予算執行は法令に適合して行われているか
- ④ 財政運営は合理的かつ健全に行われているか
- ⑤ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取し、さらに例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえて審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

平成24年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行や財務に関する事務については、関係法令等に照らしおおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

平成24年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額7,846億6,406万8,150円に対し、歳入決算額は6,815億8,825万7,589円、歳出決算額は6,669億2,153万5,778円で、歳入決算額及び歳出決算額とも前年度を上回っている。

歳入は、前年度に比べ431億7,370万3,818円(6.8%)増加している。これは、国庫支出金が302億7,589万4,711円(19.0%)、地方交付税が73億9,088万6,000円(3.5%)、県税が38億2,434万6,463円(4.2%)、県債が21億1,010万円(3.5%)増加したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ427億4,984万5,907円(6.8%)増加している。これは、衛生費が63億8,400万551円(21.0%)、労働費が20億7,988万5,923円(19.2%)減少したものの、総務費が238億8,723万4,425円(61.8%)、商工費が100億5,913万2,963円(39.4%)、民生費が79億5,849万622円(7.8%)、公債費が79億4,478万3,325円(12.0%)増加したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は146億6,672万1,811円、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は39億3,952万9,428円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は18億2,755万2,747円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A 歳入歳出予算現額	784,664,068,150	102,767,728,269	887,431,796,419
B 歳入総額(収入済額)	681,588,257,589	101,852,608,358	783,440,865,947
C 歳出総額(支出済額)	666,921,535,778	97,064,357,221	763,985,892,999
D 形式収支額(B-C)	14,666,721,811	4,788,251,137	19,454,972,948
E 翌年度へ繰り越すべき財源	10,727,192,383	499,005,196	11,226,197,579
F 実質収支額(D-E)	3,939,529,428	4,289,245,941	8,228,775,369
G 前年度実質収支額	5,767,082,175	4,340,061,210	10,107,143,385
H 単年度収支額(F-G)	△ 1,827,552,747	△ 50,815,269	△ 1,878,368,016

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など、19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額1,027億6,772万8,269円に対し、歳入決算額は1,018億5,260万8,358円、歳出決算額は970億6,435万7,221円で、前年度に比べ歳入が2.1%、歳出が2.5%それぞれ増加している。歳入及び歳出の増加は、主に公債管理特別会計の増加によるものである。

特別会計の形式収支額は47億8,825万1,137円、実質収支額は42億8,924万5,941円の黒字、単年度収支額は5,081万5,269円の赤字となっている。

平成24年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各般の事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められるが、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 行財政運営について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき作成された平成24年度決算に係る本県の健全化判断比率は、実質公債費比率が11.0%、将来負担比率が81.3%で、いずれも「財政健全化計画」の策定を義務づけられる早期健全化基準（実質公債費比率25%、将来負担比率400%）を下回っている。

しかしながら、歳入については、自主財源の柱である県税収入の歳入総額に占める割合が低い状況にあり、地方交付税や国庫支出金に大きく依存し、国の予算の動向や地方財政対策に左右されやすい構造となっている。また、県債残高は、前年度に比べ17億9,900万円減少したものの、6,829億9,400万円と多額である。

一方、平成24年度から、同年に策定した「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を具体的に実現するため、沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興交付金制度が創設され、中でも、産業振興、雇用、福祉、離島振興などの幅広い分野において、沖縄振興に資する事業等を県が自主的な選択に基づき実施できる新たな制度（沖縄振興特別推進交付金制度）が導入された。

このような中、平成26年度から平成29年度までを期間とする「今後の財政収支の見通し」によると、公債費や社会保障関係費等の増に伴い、歳入を上回る規模で歳出が増加し、今後4年間で433億円の収支不足が見込まれている。

これまで「新沖縄行財政改革プラン」に基づく行財政改革は、着実な成果を上げてきたところであるが、今後の財政需要を考慮すると、より一層の財源確保が喫緊の課題であり、引き続き、行財政改革の取組みを確実に進めるとともに、持続力ある財政基盤の確立に努める必要がある。また、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の実現に向けては、事業の検証・評価を徹底し、効率的かつ効果的な施策の推進に取り組んでいただきたい。

(2) 収入未済額の縮減について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で135億7,370万3,523円となっている。その主なものは、一般会計では県税が28億3,439万3,760円、諸収入が10億3,428万9,004円、使用料及び手数料が7億7,280万2,500円で、特別会計では小規模企業者等設備導入資金が77億153万5,466円、農業改良資金が5億6,457万1,135円、母子寡婦福祉資金が2億8,041万8,967円となっている。

収入未済額の縮減は、財源の確保と住民負担の公平性の観点から、極めて重要な課題である。

県税収入の未済額については、市町村との連携や滞納整理月間の取組み、滞納処分などの徴収対策の強化等により、対前年度比で17.3%減少している。しかしながら、依然として多額であることから、市町村とより一層連携を密にし、引き続き、徴収対策を強化する必要がある。

県税収入以外のものについても、関係各課において策定している債権管理マニュアルに基づき取組みの強化が図られているが、依然として多額となっているものが多い。特に、小規模企業者等設備導入資金については、年々増加する一方であり、債権回収の適切な進捗管理に加え、新たな未収金を発生させないよう効果的な徴収対策を講ずる必要がある。

また、談合問題に係る未収金は、裁判所の和解勧告を受け、5割を債権放棄し分割納付を認めていることから前年度に比べ減少しているものの、分割納付を認めたものに係る一般会計の未収金は、新たな調停参加による和解があったこと等から、前年度に比べ増加している。

各部においては、債務者の実態把握に努め、債権の法的措置を検討するなど適切な債権管理を行うとともに、効率的な徴収対策を講ずることにより、収入未済額の縮減と発生防止に努めていきたい。

収入未済の主なもの		(単位：円、%)			
区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計					
県 税	2,834,393,760	3,425,749,165	△ 591,355,405	△ 17.3	
県 営 住 宅 使 用 料	693,914,953	711,625,882	△ 17,710,929	△ 2.5	
談 合 違 約 金	386,127,869	395,654,437	△ 9,526,568	△ 2.4	
(分割納付を認めたもの)	(85,378,456)	(22,233,382)	(63,145,074)	(284.0)	
特 別 会 計					
農 業 改 良 資 金	564,571,135	588,278,842	△ 23,707,707	△ 4.0	
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	7,701,535,466	7,564,623,273	136,912,193	1.8	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	280,418,967	295,959,037	△ 15,540,070	△ 5.3	

(3) 不納欠損処理について

不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で6億8,606万795円となっている。その主なものは、一般会計では県税が4億9,041万8,248円、諸収入が1億2,828万2,433円で、特別会計では小規模企業者等設備導入資金が3,332万1,816円、母子寡婦福祉資金が884万4,108円となっている。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え、債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど、適切に対処する必要がある。

また、不納欠損処理として整理できるものについては、財務規則等に基づき、事務手続を進めていきたい。

(4) 事業執行について

一般会計の予算の執行率(予算現額に対する支出済額の割合)は85.0%で、前年度の90.2%に比べ5.2ポイント下回っている。特別会計の予算の執行率は94.5%で、前年度の94.9%に比べ0.4ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、一般会計が991億9,970万5,399円、特別会計が44億5,581万9,564円の合計1,036億5,552万4,963円となっており、前年度に比べ503億6,361万1,544円(94.5%)増加している。経済対策に係る要因のものを除くと、394億161万7,209円(82.1%)の増加である。

主なものは、一般会計では土木費が369億9,736万4,417円、農林水産業費が257億6,490万857円で、特別会計では下水道事業が34億7,840万2,564円となっている。

繰越額については、一般会計、特別会計ともに対前年度比で大幅に増加している(一般会計98.3%、特別会計36.6%)。その主な要因は、国の補正予算に対応した経済対策事業の執行期間の不足、設計調整の遅れ、用地取得の難航、計画変更、関係機関との調整の遅れ等である。

繰越額の増大は、翌年度以降の事業執行に影響を及ぼすため、事業執行に当たっては、事業効果が早期に発揮されるよう、計画的かつ効率的に実施していただきたい。

不用額は、一般会計が185億4,282万6,973円、特別会計が12億4,755万1,484円の合計197億9,037万8,457円となっており、前年度に比べ1億4,553万4,364円(0.7%)減少している。

主なものは、一般会計では総務費が34億2,735万4,761円、教育費が25億9,846万6,628円で、特別会計では下水道事業が2億5,742万7,607円となっている。

不用額については、予算計上時に精度の高い所要経費の見積りを行うとともに、随時、事業の進捗状況を的確に把握しながら補正等を行うなど、効率的な予算執行に努めていただきたい。

(5) 会計処理について

財務会計事務については、契約後の検査時期が不適切であったものや予定価格調書が作成されていなかったもの、支出負担行為の手続が遅れていたもの及び職員手当等が過不足払いとなっていたものなどが繰り返し発生している。それらの多くは、内部チェック体制が十分機能していれば防止できたものと考えられる。

また、平成24年度から導入された沖縄振興交付金制度については、交付金という性質上、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)の適用を受けることから、その執行に際しては、法令等を遵守し、事業目的に則った適正な執行が求められる。

県においては、管理職員等による業務の進捗管理や情報の共有化等日常的なチェック業務を徹底するとともに、研修の充実や全庁一斉点検、本庁内の監理機能の拡充等執行管理体制を強化する必要がある。とりわけ、会計担当者が執行機関と出納機関を兼ねている出先機関においては、複数職員によるチェック体制や本庁による巡回指導等事務処理体制を強化する必要がある。

県の行財政の適正な執行に対する県民の関心が高まっている中、これらの取組みを通して、より一層的確な事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

平成24年度の一般会計及び特別会計の予算措置の状況は、当初予算に加え、沖縄振興特別推進交付金を効果的に活用して実施する事業、経済対策により造成した基金を取り崩して実施する事業に要する経費などを中心に補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。なお、予算現額は、前年度に比べ一般会計が13.3%、特別会計が3.0%それぞれ増加している。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
当 初 予 算 額		680,673,000,000	96,688,620,000	777,361,620,000
補 正 予 算 額	5 月 補 正	11,324,939,000	1,043,200,000	12,368,139,000
	9 月 補 正	1,959,429,000	0	1,959,429,000
	11 月 専 決	668,115,000	0	668,115,000
	11 月 補 正	6,881,911,000	5,000,000	6,886,911,000
	2 月 補 正	33,126,272,000	1,769,397,000	34,895,669,000
	小 計	53,960,666,000	2,817,597,000	56,778,263,000
前 年 度 繰 越 額		50,030,402,150	3,261,511,269	53,291,913,419
予 算 現 額		784,664,068,150	102,767,728,269	887,431,796,419
前 年 度 予 算 現 額		692,314,625,533	99,773,469,364	792,088,094,897
増 減 額		92,349,442,617	2,994,258,905	95,343,701,522
増 減 率		13.3	3.0	12.0

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額7,846億6,406万8,150円に対し、歳入決算額6,815億8,825万7,589円、歳出決算額6,669億2,153万5,778円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は146億6,672万1,811円となっている。

特別会計は、19特別会計の合計で、予算現額1,027億6,772万8,269円に対し、歳入決算額1,018億5,260万8,358円、歳出決算額970億6,435万7,221円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は47億8,825万1,137円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	784,664,068,150	692,314,625,533	92,349,442,617	13.3
歳 入 決 算 額	681,588,257,589	638,414,553,771	43,173,703,818	6.8
歳 出 決 算 額	666,921,535,778	624,171,689,871	42,749,845,907	6.8
形 式 収 支 額	14,666,721,811	14,242,863,900	423,857,911	3.0
予 算 対 現 額	歳入決算額の増減額	△ 103,075,810,561	△ 53,900,071,762	
	歳出決算額の増減額	△ 117,742,532,372	△ 68,142,935,662	
	歳入決算額の増減率	△ 13.1	△ 7.8	
	歳出決算額の増減率	△ 15.0	△ 9.8	

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	102,767,728,269	99,773,469,364	2,994,258,905	3.0
歳 入 決 算 額	101,852,608,358	99,711,552,082	2,141,056,276	2.1
歳 出 決 算 額	97,064,357,221	94,688,578,786	2,375,778,435	2.5
形 式 収 支 額	4,788,251,137	5,022,973,296	△ 234,722,159	△ 4.7
予 算 対 現 す る 額	歳入決算額の増減額	△ 915,119,911	△ 61,917,282	
	歳出決算額の増減額	△ 5,703,371,048	△ 5,084,890,578	
	歳入決算額の増減率	△ 0.9	△ 0.1	
	歳出決算額の増減率	△ 5.5	△ 5.1	

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計で、形式収支額146億6,672万1,811円から翌年度へ繰り越すべき財源107億2,719万2,383円を差し引いた実質収支額は、39億3,952万9,428円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額57億6,708万2,175円を差し引いた単年度収支額は、18億2,755万2,747円の赤字となっている。

特別会計で、形式収支額47億8,825万1,137円から翌年度へ繰り越すべき財源4億9,900万5,196円を差し引いた実質収支額は、42億8,924万5,941円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度の実質収支額43億4,006万1,210円を差し引いた単年度収支額は、5,081万5,269円の赤字となっている。

一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形 式 収 支 額	14,666,721,811	14,242,863,900	423,857,911	3.0	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	10,509,561,733	8,146,992,625	2,362,569,108	29.0
	事故繰越し繰越額	217,630,650	328,789,100	△ 111,158,450	△ 33.8
	計	10,727,192,383	8,475,781,725	2,251,410,658	26.6
実 質 収 支 額	3,939,529,428	5,767,082,175	△ 1,827,552,747	△ 31.7	

特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
形 式 収 支 額	4,788,251,137	5,022,973,296	△ 234,722,159	△ 4.7	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	499,005,196	409,153,036	89,852,160	22.0
	事故繰越し繰越額	0	273,759,050	△ 273,759,050	皆減
	計	499,005,196	682,912,086	△ 183,906,890	△ 26.9
実 質 収 支 額	4,289,245,941	4,340,061,210	△ 50,815,269	△ 1.2	

3 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は47億8,515万5,885円で、前年度に比べ6億9,055万9,777円(12.6%)減少している。これは、主に県税が5億9,135万5,405円(17.3%)、諸収入が6,855万5,976円(6.2%)減少したことによるものである。

特別会計は87億8,854万7,638円で、前年度に比べ9,197万7,701円(1.1%)増加している。これは、主に農業改良資金で2,370万7,707円(4.0%)減少したものの、小規模企業者等設備導入資金で1億3,691万2,193円(1.8%)増加したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	県 税	2,834,393,760	3,425,749,165	△ 591,355,405	△ 17.3
	分担金及び負担金	63,688,755	75,880,846	△ 12,192,091	△ 16.1
	使用料及び手数料	772,802,500	784,804,420	△ 12,001,920	△ 1.5
	財産収入	79,981,866	86,436,251	△ 6,454,385	△ 7.5
	諸 収 入 (談合違約金)	1,034,289,004 (386,127,869)	1,102,844,980 (395,654,437)	△ 68,555,976 (△ 9,526,568)	△ 6.2 (△ 2.4)
	計	4,785,155,885	5,475,715,662	△ 690,559,777	△ 12.6
特 別 会 計	農業改良資金	564,571,135	588,278,842	△ 23,707,707	△ 4.0
	小規模企業者等 設備導入資金	7,701,535,466	7,564,623,273	136,912,193	1.8
	母子寡婦福祉資金	280,418,967	295,959,037	△ 15,540,070	△ 5.3
	下水道事業 (談合違約金)	26,736,960 (26,736,960)	34,026,510 (34,026,510)	△ 7,289,550 (△ 7,289,550)	△ 21.4 (△ 21.4)
	所有者不明土地管理	11,929,655	11,291,948	637,707	5.6
	沿岸漁業改善資金	62,135,171	68,468,171	△ 6,333,000	△ 9.2
	中央卸売市場事業	10,097,359	10,224,920	△ 127,561	△ 1.2
	林業改善資金	47,324,528	48,533,528	△ 1,209,000	△ 2.5
	宜野湾港整備事業 (談合違約金)	12,459,317 (10,636,500)	441,644 (0)	12,017,673 (10,636,500)	2,721.1 (皆増)
	国際物流拠点産業 集積地域那覇地区	50,954,894	50,954,894	0	0.0
	中城湾港(新港地区) 整備事業	19,884,186	23,767,170	△ 3,882,984	△ 16.3
	中城湾港マリン・タウン (談合違約金)	500,000 (500,000)	0 (0)	500,000 (500,000)	皆増 (皆増)
	計	8,788,547,638	8,696,569,937	91,977,701	1.1
合 計 (談合違約金合計)	13,573,703,523 (424,001,329)	14,172,285,599 (429,680,947)	△ 598,582,076 (△ 5,679,618)	△ 4.2 (△ 1.3)	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は6億3,510万5,321円で、前年度に比べ1億4,241万7,306円(28.9%)増加している。これは、主に県税が1億7,425万2,235円(55.1%)、諸収入が5,177万3,736円(67.7%)増加したことによるものである。

特別会計は5,095万5,474円で、前年度に比べ4,031万2,503円(378.8%)増加している。これは、主に小規模企業者等設備導入資金で3,332万1,816円(皆増)、下水道事業で878万9,550円(皆増)増加したことによるものである。

また、談合違約金に係る不納欠損額は7,039万2,475円となっており、前年度に比べ2,945万245円(71.9%)増加している。

なお、不納欠損額の内訳は、別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	県 税	490,418,248	316,166,013	174,252,235	55.1
	分担金及び負担金	16,334,240	88,724,304	△72,390,064	△81.6
	使用料及び手数料	70,400	10,368,621	△10,298,221	△99.3
	財 産 収 入	0	920,380	△920,380	皆減
	諸 収 入	128,282,433	76,508,697	51,773,736	67.7
	(談合違約金)	(61,602,925)	(40,942,230)	(20,660,695)	(50.5)
	計	635,105,321	492,688,015	142,417,306	28.9
(談合違約金計)	(61,602,925)	(40,942,230)	(20,660,695)	(50.5)	
特 別 会 計	小規模企業者等 設備導入資金	33,321,816	0	33,321,816	皆増
	母子寡婦福祉資金	8,844,108	2,769,081	6,075,027	219.4
	下水道事業	8,789,550	0	8,789,550	皆増
	(談合違約金)	(8,789,550)	(0)	(8,789,550)	(皆増)
	宜野湾港整備事業	0	1,734,202	△1,734,202	皆減
	国際物流拠点産業 集積地域那覇地区	0	6,139,688	△6,139,688	皆減
計	50,955,474	10,642,971	40,312,503	378.8	
(談合違約金計)	(8,789,550)	(0)	(8,789,550)	(皆増)	
合 計	686,060,795	503,330,986	182,729,809	36.3	
(談合違約金合計)	(70,392,475)	(40,942,230)	(29,450,245)	(71.9)	

4 翌年度繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

一般会計の翌年度繰越額は991億9,970万5,399円で、その内訳は、繰越明許費が987億6,421万4,149円、事故繰越しが4億3,549万1,250円となっている。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ491億6,930万3,249円(98.3%)増加している。これは、主に農林水産業費で164億8,778万9,535円(177.7%)、総務費で129億5,365万2,350円(498.9%)増加したことによるものである。

特別会計の翌年度繰越額は44億5,581万9,564円で、全額、繰越明許費となっており、前年度に比べ11億9,430万8,295円(36.6%)増加している。

これは、主に中城湾港マリン・タウンで9億3,608万5,950円(2,576.5%)、下水道事業で6億9,558万6,395円(25.0%)増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額の要因別の状況は、別表9のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 額	
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	98,764,214,149	49,198,015,650	49,566,198,499	100.7
	事 故 繰 越 し	435,491,250	832,386,500	△ 396,895,250	△ 47.7
	計	99,199,705,399	50,030,402,150	49,169,303,249	98.3
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	4,455,819,564	2,850,752,219	1,605,067,345	56.3
	事 故 繰 越 し	0	410,759,050	△ 410,759,050	皆減
	計	4,455,819,564	3,261,511,269	1,194,308,295	36.6
合 計	繰 越 明 許 費	103,220,033,713	52,048,767,869	51,171,265,844	98.3
	事 故 繰 越 し	435,491,250	1,243,145,550	△ 807,654,300	△ 65.0
合 計	103,655,524,963	53,291,913,419	50,363,611,544	94.5	

翌年度繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度比較		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	総 務 費	15,550,315,000	2,596,662,650	12,953,652,350	498.9
	民 生 費	5,865,152,000	3,859,246,000	2,005,906,000	52.0
	衛 生 費	83,195,000	116,122,065	△ 32,927,065	△ 28.4
	農 林 水 産 業 費	25,764,900,857	9,277,111,322	16,487,789,535	177.7
	商 工 費	6,476,153,305	1,367,228,658	5,108,924,647	373.7
	土 木 費	36,997,364,417	27,219,621,220	9,777,743,197	35.9
	警 察 費	328,291,500	157,551,420	170,740,080	108.4
	教 育 費	7,448,213,968	4,914,412,331	2,533,801,637	51.6
	災 害 復 旧 費	686,119,352	522,446,484	163,672,868	31.3
	計 (経済対策を除いた計)	99,199,705,399 (83,420,352,214)	50,030,402,150 (44,713,043,300)	49,169,303,249 (38,707,308,914)	98.3 (86.6)
特 別 会 計	下 地 島 空 港	0	21,000,000	△ 21,000,000	皆減
	下 水 道 事 業	3,478,402,564	2,782,816,169	695,586,395	25.0
	宜野湾港整備事業	5,000,000	10,605,000	△ 5,605,000	△ 52.9
	国際物流拠点産業 集積地域那覇地区	0	410,759,050	△ 410,759,050	皆減
	中城湾港マリン・タウン	972,417,000	36,331,050	936,085,950	2,576.5
	計 (経済対策を除いた計)	4,455,819,564 (3,955,819,564)	3,261,511,269 (3,261,511,269)	1,194,308,295 (694,308,295)	36.6 (21.3)
合 計 (経済対策を除いた計)	103,655,524,963 (87,376,171,778)	53,291,913,419 (47,974,554,569)	50,363,611,544 (39,401,617,209)	94.5 (82.1)	

5 資金収支等の状況

平成24年度の歳計現金の資金収支並びに歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び借入れに伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳計現金の資金収支残高は194億5,497万2,948円で、前年度に比べ1億8,913万5,752円増加している。

また、歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用収入合計は4億3,331万305円で、前年度の5億2,339万729円に比べ9,008万424円(17.2%)減少している。これは、主として基金の運用収入が7,863万4,106円(17.0%)、歳計現金の運用収入が917万6,095円(16.8%)減少したことによるものである。

なお、平成24年度は一時借入金の借入れは行っていないため、支払利子は発生していない。

歳計現金の各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況

(単位：円、%)

区 分	収 入		支 出		期 別 残 額	前 年 度 同 期 期 別 残 額
	期 間 収 入	期 間 構 成 比	期 間 支 出	期 間 構 成 比		
第1四半期	154,568,882,938	19.7	97,410,033,505	12.8		
累 計	154,568,882,938	19.7	97,410,033,505	12.8	57,158,849,433	45,832,259,963
第2四半期	82,717,560,464	10.6	121,301,277,595	15.9		
累 計	237,286,443,402	30.3	218,711,311,100	28.6	18,575,132,302	29,604,755,014
第3四半期	177,183,562,121	22.6	144,960,064,375	19.0		
累 計	414,470,005,523	52.9	363,671,375,475	47.6	50,798,630,048	26,786,240,548
第4四半期	179,043,376,491	22.9	189,531,597,317	24.8		
累 計	593,513,382,014	75.8	553,202,972,792	72.4	40,310,409,222	46,869,794,357
出納整理期間	189,927,483,933	24.2	210,782,920,207	27.6		
合 計	783,440,865,947	100.0	763,985,892,999	100.0	19,454,972,948	19,265,837,196

歳計現金、歳入歳出外現金、基金の運用収入及び支払利子の推移

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳計現金運用収入	117,836,243	106,001,559	101,144,182	54,469,904	45,293,809
歳入歳出外現金運用収入	6,179,595	6,687,442	4,878,000	5,024,386	2,754,163
基金運用収入	302,210,687	423,902,837	444,669,323	463,896,439	385,262,333
合 計	426,226,525	536,591,838	550,691,505	523,390,729	433,310,305
支 払 利 子	1,695,733	2,032,776	4,588,042	651,202	0

6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の財源別、性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計と沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計、沖縄県公債管理特別会計の10特別会計を合算したものである。

(1) 歳入決算の財源別構成

平成24年度歳入決算の構成を財源別にみると、自主財源は1,867億4,200万円で前年度に比べ32億2,100万円(1.8%)増加し、依存財源は4,862億3,000万円で前年度に比べ376億4,400万円(8.4%)増加している。

また、歳入決算額に占める自主財源の構成比は27.7%で前年度に比べ1.3ポイント下回り、依存財源の構成比は72.3%で前年度に比べ1.3ポイント上回っている。

これは、前年度に比べ、自主財源では地方税が32億6,700万円(3.3%)増加したものの、それを上回って、依存財源で国庫支出金が288億7,800万円(17.9%)増加したことなどによるものである。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較

(単位：百万円、%)

年度 項目	平成24年度		平成23年度		前年度比較		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
自主財源	186,742	27.7	183,521	29.0	3,221	1.8	37.0	43.3
地方税	102,105	15.2	98,838	15.6	3,267	3.3	19.1	23.9
市町村たばこ税県交付金	80	0.0	0	0.0	80	皆増	—	—
分担金・負担金 ・寄附金	1,345	0.2	2,413	0.4	△1,068	△44.3	1.0	0.7
使用料・手数料	9,683	1.4	9,763	1.5	△80	△0.8	1.1	1.1
財産収入	4,339	0.6	3,766	0.6	573	15.2	0.4	0.4
繰入金	28,222	4.2	29,390	4.6	△1,168	△4.0	5.0	4.8
繰越金	17,614	2.6	15,158	2.4	2,456	16.2	3.0	2.3
諸収入	23,354	3.5	24,193	3.8	△839	△3.5	7.4	10.2
依存財源	486,230	72.3	448,586	71.0	37,644	8.4	63.1	56.7
地方譲与税	16,814	2.5	16,236	2.6	578	3.6	3.0	3.1
地方特例交付金	212	0.0	1,532	0.2	△1,320	△86.2	0.2	0.2
地方交付税	215,985	32.1	208,594	33.0	7,391	3.5	29.8	24.0
交通安全対策 特別交付金	423	0.1	416	0.1	7	1.7	0.1	0.1
国庫支出金	190,183	28.3	161,305	25.5	28,878	17.9	15.7	15.0
地方債	62,613	9.3	60,502	9.6	2,111	3.5	14.2	14.3
(うち臨時財政対策債)	(43,420)	(6.5)	(44,279)	(7.0)	(△859)	(△1.9)	(7.4)	(7.8)
(うちその他の地方債)	(19,193)	(2.9)	(16,223)	(2.6)	(2,970)	(18.3)	(6.8)	(6.5)
合計	672,972	100.0	632,107	100.0	40,865	6.5	100.0	100.0

(注)・九州平均（沖縄除く）及び全国平均（沖縄含む）は、単純平均であり、本県が独自に総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・地方税については、地方消費税清算後の数値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

平成24年度歳出決算の構成を性質別にみると、義務的経費は2,871億1,100万円で前年度に比べ54億5,400万円(1.9%)増加し、投資的経費は1,370億500万円で前年度に比べ99億1,000万円(7.8%)増加し、その他の経費は2,308億3,600万円で前年度に比べ250億9,500万円(12.2%)増加している。

また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は43.8%で前年度に比べ2.0ポイント下回り、投資的経費の構成比は20.9%で前年度に比べ0.2ポイント上回り、その他の経費の構成比は35.2%で前年度に比べ1.7ポイント上回っている。

これは、前年度に比べ、義務的経費では人件費が17億3,300万円(0.9%)減少し、投資的経費では普通建設事業費が95億8,100万円(7.6%)増加し、その他の経費では補助費等が221億8,100万円(18.7%)増加したことなどによるものである。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較

(単位：百万円、%)

年度 項目	平成24年度		平成23年度		前年度比較		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
義務的経費	287,111	43.8	281,657	45.8	5,454	1.9	47.7	45.1
人件費	187,332	28.6	189,065	30.8	△1,733	△0.9	28.8	28.0
扶助費	25,571	3.9	26,156	4.3	△585	△2.2	3.1	2.2
公債費	74,208	11.3	66,436	10.8	7,772	11.7	15.8	14.8
投資的経費	137,005	20.9	127,095	20.7	9,910	7.8	19.3	15.9
普通建設事業費	136,009	20.8	126,428	20.6	9,581	7.6	18.9	15.2
補助事業費	122,267	18.7	109,615	17.8	12,652	11.5	10.4	8.4
単独事業費	11,185	1.7	14,102	2.3	△2,917	△20.7	6.8	5.3
国直轄事業負担金	2,557	0.4	2,711	0.4	△154	△5.7	1.7	1.5
その他の経費	230,836	35.2	205,741	33.5	25,095	12.2	33.0	39.0
補助費等	140,786	21.5	118,605	19.3	22,181	18.7	19.3	19.8
物件費	44,988	6.9	40,316	6.6	4,672	11.6	3.2	3.7
積立金	27,816	4.2	27,210	4.4	606	2.2	3.4	5.1
その他	17,246	2.6	19,610	3.2	△2,364	△12.1	7.1	10.4
合計	654,952	100.0	614,493	100.0	40,459	6.6	100.0	100.0

(注)・九州平均(沖縄除く)及び全国平均(沖縄含む)は、単純平均であり、本県が総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の状況

平成24年度普通会計の決算を財政指標の面からみると、実質収支比率は1.1%で前年度に比べ0.5ポイント悪化し、実質公債費比率は11.0%で前年度と同率である。

経常収支比率については、95.1%で前年度に比べ2.9ポイント悪化している。

また、平成24年度末の県債残高は6,829億9,400万円と前年度末より17億9,990万円減少しているが、財政力指数0.28249は前年度の0.28668から若干悪化している。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比較	平成23年度	
								九州平均	全国平均
実質収支比率		0.6	0.6	1.1	1.6	1.1	△0.5	1.2	1.4
経常収支比率		93.8	94.4	88.5	92.2	95.1	2.9	94.3	93.9
人件費		45.5	45.8	42.4	44.3	43.1	△1.2	40.8	41.1
扶助費		2.7	2.7	3.3	3.4	3.3	△0.1	2.4	2.0
公債費		18.2	18.4	16.5	16.8	18.8	2.0	26.3	25.3
補助費等		19.9	20.2	19.5	20.6	23.2	2.6	21.4	20.9
実質公債費比率		11.2	11.4	11.2	11.0	11.0	0.0	15.6	15.1
県債残高		652,101	663,499	680,034	684,793	682,994	△1,799	1,452,075	1,857,180
財政力指数		0.30012	0.29755	0.28918	0.28668	0.28249	△0.00419	0.35289	0.46523

(注) ・九州平均(沖縄除く)及び全国平均(沖縄含む)は、単純平均であり、本県が総務省の「地方財政状況調査」に基づき集計した値である。

・財政力指数及び実質公債費比率は3年平均である。

・県債残高には臨時財政対策債を含む。

7 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳入

一般会計歳入決算款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額7,846億6,406万8,150円、調定額6,868億2,829万1,768円、収入済額6,815億8,825万7,589円となっており、収入済額を款別の構成比で見ると、構成比の大きなものは、地方交付税31.7%、国庫支出金27.8%、県税13.9%、県債9.2%の順となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は86.9%で、前年度の92.2%に比べ5.3ポイント下回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は99.2%で、前年度の99.1%に比べ0.1ポイント上回っている。

収入済額は、前年度に比べ431億7,370万3,818円（6.8%）増加している。これは主として、地方特例交付金13億2,001万2,000円（86.2%）、繰入金13億1,218万5,012円（4.4%）が減少したものの、国庫支出金302億7,589万4,711円（19.0%）、地方交付税73億9,088万6,000円（3.5%）、県税38億2,434万6,463円（4.2%）が増加したことによるものである。

不納欠損額は6億3,510万5,321円で、前年度に比べ1億4,241万7,306円（28.9%）増加している。これは主として、県税に係る不納欠損額が1億7,425万2,235円（55.1%）が増加したことによるものである。

収入未済額は47億8,515万5,885円で、前年度に比べ6億9,055万9,777円（12.6%）減少している。これは主として、県税に係る収入未済額が5億9,135万5,405円（17.3%）が減少したことによるものである。（別表1参照）

歳入決算款別の状況

（単位：円、%）

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額 構成比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調 定 額 に 対する収入 済額の割合	不納欠損額	収 入 未 済 額
1 県 税	90,266,431,000	97,641,297,698	94,496,653,552	13.9	104.7	96.8	490,418,248	2,834,393,760
2 地方消費税清算金	21,448,008,000	21,446,778,151	21,446,778,151	3.1	100.0	100.0	0	0
3 地方譲与税	16,353,000,000	16,813,699,885	16,813,699,885	2.5	102.8	100.0	0	0
4 地方特例交付金	212,003,000	212,003,000	212,003,000	0.0	100.0	100.0	0	0
5 地方交付税	213,937,571,000	215,984,637,000	215,984,637,000	31.7	101.0	100.0	0	0
6 交通安全対策特別交付金	379,000,000	423,442,000	423,442,000	0.1	111.7	100.0	0	0
7 分担金及び負担金	1,286,352,000	1,358,862,376	1,278,839,381	0.2	99.4	94.1	16,334,240	63,688,755
8 使用料及び手数料	9,285,192,000	10,157,278,597	9,384,405,697	1.4	101.1	92.4	70,400	772,802,500
9 国庫支出金	287,522,405,938	189,614,691,344	189,614,691,344	27.8	65.9	100.0	0	0
10 財産収入	3,894,676,000	4,072,419,002	3,992,437,136	0.6	102.5	98.0	0	79,981,866
11 寄附金	58,377,000	60,362,305	60,362,305	0.0	103.4	100.0	0	0
12 繰入金	32,425,495,000	28,342,221,877	28,342,221,877	4.2	87.4	100.0	0	0
13 繰越金	14,242,863,725	14,242,863,900	14,242,863,900	2.1	100.0	100.0	0	0
14 諸収入	20,790,257,487	23,765,698,633	22,603,186,361	3.3	108.7	95.1	128,282,433	1,034,289,004
15 県債	72,482,900,000	62,612,500,000	62,612,500,000	9.2	86.4	100.0	0	0
16 市町村たばこ税県交付金	79,536,000	79,536,000	79,536,000	0.0	100.0	100.0	0	0
合 計	784,664,068,150	686,828,291,768	681,588,257,589	—	86.9	99.2	635,105,321	4,785,155,885
平成24年度	784,664,068,150	686,828,291,768	681,588,257,589	—	86.9	99.2	635,105,321	4,785,155,885
平成23年度	692,314,625,533	644,195,227,724	638,414,553,771	—	92.2	99.1	492,688,015	5,475,715,662
増減額	92,349,442,617	42,633,064,044	43,173,703,818	—	△ 5.3	0.1	142,417,306	△ 690,559,777
増減率	13.3	6.6	6.8	—	—	—	28.9	△ 12.6

第1款 県税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	90,266,431,000	97,641,297,698	(180,167,862) 94,496,653,552	490,418,248	2,834,393,760	4,230,222,552	96.8
平成23	88,326,000,000	94,226,704,376	(187,517,891) 90,672,307,089	316,166,013	3,425,749,165	2,346,307,089	96.2
差 額	1,940,431,000	3,414,593,322	(△ 7,350,029) 3,824,346,463	174,252,235	△ 591,355,405	1,883,915,463	0.6
増減率	2.2	3.6	4.2	55.1	△ 17.3	-	-

(注) 収入済額欄の()書きは過誤納金を示す。

収入済額は944億9,665万3,552円で、前年度に比べ38億2,434万6,463円(4.2%)増加している。これは主として、個人県民税21億737万8,997円、法人事業税8億9,156万8,037円が増加したことによるものである。

不納欠損額は4億9,041万8,248円で、前年度に比べ1億7,425万2,235円増加している。これは主として、個人県民税5,850万9,247円、法人事業税3,402万477円が増加したことによるものである。

収入未済額は28億3,439万3,760円で、前年度に比べ5億9,135万5,405円減少している。これは主として、個人県民税2億9,909万3,138円、自動車税1億854万3,090円が減少したことによるものである。

県税の収納率は96.8%で、前年度の96.2%に比べ0.6ポイント上回っている。

県税収入及び収納状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	収入済額			不納欠損額		収入未済額		
	対前年度比	税収割合	収納率	対前年度比	対前年度比	対前年度比		
20	106,673,811,053	100.4	17.6	95.7	423,351,197	74.1	4,352,545,820	104.3
21	95,275,398,297	89.3	14.7	95.4	378,203,244	89.3	4,233,285,255	97.3
22	92,435,661,382	97.0	14.1	95.7	458,958,472	121.4	3,812,090,073	90.1
23	90,672,307,089	98.1	14.2	96.2	316,166,013	68.9	3,425,749,165	89.9
24	94,496,653,552	104.2	13.9	96.8	490,418,248	155.1	2,834,393,760	82.7

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合である。
収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

税目別県税収入の状況

(単位：円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
県税	24年度	97,641,297,698	94,496,653,552	96.8	490,418,248	2,834,393,760
	23年度	94,226,704,376	90,672,307,089	96.2	316,166,013	3,425,749,165
	増減	3,414,593,322	3,824,346,463	0.6	174,252,235	△591,355,405
個人県民税	24年度	32,739,175,598	30,364,248,693	92.7	207,958,211	2,166,968,694
	23年度	30,872,380,492	28,256,869,696	91.5	149,448,964	2,466,061,832
	増減	1,866,795,106	2,107,378,997	1.2	58,509,247	△299,093,138
法人県民税	24年度	4,786,295,231	4,754,844,591	99.3	14,147,160	48,430,859
	23年度	4,838,111,574	4,807,913,604	99.4	12,496,055	56,683,629
	増減	△51,816,343	△53,069,013	△0.1	1,651,105	△8,252,770
県民税利子割	24年度	1,030,218,632	1,030,218,632	100.0	0	0
	23年度	817,552,793	817,554,033	100.0	0	0
	増減	212,665,839	212,664,599	0.0	0	0
個人事業税	24年度	1,143,544,533	1,103,073,801	96.5	6,383,929	34,357,403
	23年度	1,193,553,907	1,156,106,477	96.9	2,261,014	35,600,616
	増減	△50,009,374	△53,032,676	△0.4	4,122,915	△1,243,213
法人事業税	24年度	13,617,487,245	13,575,812,076	99.7	83,133,138	55,922,326
	23年度	12,781,040,382	12,684,244,039	99.2	49,112,661	142,295,596
	増減	836,446,863	891,568,037	0.5	34,020,477	△86,373,270
地方消費税(譲渡割)	24年度	11,588,413,816	11,588,413,816	100.0	0	0
	23年度	11,495,262,477	11,495,262,477	100.0	0	0
	増減	93,151,339	93,151,339	0.0	0	0
地方消費税(貨物割)	24年度	2,353,641,210	2,353,641,210	100.0	0	0
	23年度	2,109,398,708	2,109,398,708	100.0	0	0
	増減	244,242,502	244,242,502	0.0	0	0
不動産取得税	24年度	4,095,347,026	3,897,757,203	95.2	21,761,276	178,620,547
	23年度	3,860,984,090	3,629,975,265	94.0	21,016,599	214,493,526
	増減	234,362,936	267,781,938	1.2	744,677	△35,872,979
県たばこ税	24年度	3,230,238,004	3,230,238,004	100.0	0	0
	23年度	3,281,622,306	3,281,622,306	100.0	0	0
	増減	△51,384,302	△51,384,302	0.0	0	0
ゴルフ場利用税	24年度	760,537,320	760,537,320	100.0	0	0
	23年度	775,523,920	775,523,920	100.0	0	0
	増減	△14,986,600	△14,986,600	0.0	0	0
自動車取得税	24年度	1,131,743,000	1,131,743,000	100.0	0	0
	23年度	834,526,600	834,526,600	100.0	0	0
	増減	297,216,400	297,216,400	0.0	0	0
軽油引取税	24年度	6,722,495,060	6,749,860,846	100.4	19,960,865	673,349
	23年度	6,749,940,398	6,774,712,097	100.4	0	23,228,301
	増減	△27,445,338	△24,851,251	0.0	19,960,865	△22,554,952
自動車税	24年度	13,338,964,048	12,887,907,656	96.6	106,705,722	344,948,258
	23年度	13,483,680,702	12,950,598,409	96.0	80,598,468	453,491,348
	増減	△144,716,654	△62,690,753	0.6	26,107,254	△108,543,090
鉱区税	24年度	13,488,000	12,507,700	92.7	16,200	964,100
	23年度	14,003,100	13,374,000	95.5	28,800	600,300
	増減	△515,100	△866,300	△2.8	△12,600	363,800
狩猟税	24年度	3,909,500	3,909,500	100.0	0	0
	23年度	3,923,200	3,923,200	100.0	0	0
	増減	△13,700	△13,700	0.0	0	0
石油価格調整税	24年度	986,115,500	986,115,500	100.0	0	0
	23年度	993,857,500	993,857,500	100.0	0	0
	増減	△7,742,000	△7,742,000	0.0	0	0
産業廃棄物税	24年度	65,186,506	65,186,506	100.0	0	0
	23年度	72,966,200	72,966,200	100.0	0	0
	増減	△7,779,694	△7,779,694	0.0	0	0
旧法による税	24年度	34,497,469	637,498	1.8	30,351,747	3,508,224
	23年度	48,376,027	13,878,558	28.7	1,203,452	33,294,017
	増減	△13,878,558	△13,241,060	△26.9	29,148,295	△29,785,793

第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	21,448,008,000	21,446,778,151	21,446,778,151	0	0	△ 1,229,849	100.0
平成23	21,421,580,000	21,419,940,893	21,419,940,893	0	0	△ 1,639,107	100.0
差額	26,428,000	26,837,258	26,837,258	0	0	409,258	0.0
増減率	0.1	0.1	0.1	--	-	-	-

収入済額は214億4,677万8,151円で、前年度に比べ2,683万7,258円(0.1%)増加している。これは、全国の地方消費税(平成24年2月～平成25年1月)が増加したことによるものである。

第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	16,353,000,000	16,813,699,885	16,813,699,885	0	0	460,699,885	100.0
平成23	16,195,445,000	16,236,342,753	16,236,342,753	0	0	40,897,753	100.0
差額	157,555,000	577,357,132	577,357,132	0	0	419,802,132	0.0
増減率	1.0	3.6	3.6	-	-	-	-

収入済額は168億1,369万9,885円で、前年度に比べ5億7,735万7,132円(3.6%)増加している。これは主として地方法人特別譲与税5億6,504万4,000円が増加したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	212,003,000	212,003,000	212,003,000	0	0	0	100.0
平成23	1,532,015,000	1,532,015,000	1,532,015,000	0	0	0	100.0
差額	△ 1,320,012,000	△ 1,320,012,000	△ 1,320,012,000	0	0	0	0.0
増減率	△ 86.2	△ 86.2	△ 86.2	-	-	-	-

収入済額は2億1,200万3,000円で、前年度に比べ13億2,001万2,000円(86.2%)減少している。

これは、児童手当及び子ども手当特例交付金が廃止となったことによるものである。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	213,937,571,000	215,984,637,000	215,984,637,000	0	0	2,047,066,000	100.0
平成23	207,448,344,000	208,593,751,000	208,593,751,000	0	0	1,145,407,000	100.0
差額	6,489,227,000	7,390,886,000	7,390,886,000	0	0	901,659,000	0.0
増減率	3.1	3.5	3.5	-	-	-	-

収入済額は2,159億8,463万7,000円で、前年度に比べ73億9,088万6,000円(3.5%)増加している。

これは、普通交付税及び特別交付税が増加したことによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	379,000,000	423,442,000	423,442,000	0	0	44,442,000	100.0
平成23	389,000,000	415,673,000	415,673,000	0	0	26,673,000	100.0
差額	△ 10,000,000	7,769,000	7,769,000	0	0	17,769,000	0.0
増減率	△ 2.6	1.9	1.9	—	—	—	—

収入済額は4億2,344万2,000円で、前年度に比べ776万9,000円（1.9%）増加している。これは、交通事故発生件数等が増加したことによるものである。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	1,286,352,000	1,358,862,376	1,278,839,381	16,334,240	63,688,755	△ 7,512,619	94.1
平成23	1,314,144,000	1,487,752,410	1,323,147,260	88,724,304	75,880,846	9,003,260	88.9
差額	△ 27,792,000	△ 128,890,034	△ 44,307,879	△ 72,390,064	△ 12,192,091	△ 16,515,879	5.2
増減率	△ 2.1	△ 8.7	△ 3.3	△ 81.6	△ 16.1	—	—

収入済額は12億7,883万9,381円で、前年度に比べ4,430万7,879円（3.3%）減少している。これは主として、民生費負担金7,057万441円が減少したことによるものである。

不納欠損額は1,633万4,240円であり、これは民生費負担金の児童福祉施設負担金で、時効完成によるものである。

収入未済額は6,368万8,755円で、その主なものは民生費負担金の児童福祉施設負担金3,794万1,710円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	9,285,192,000	10,157,278,597	9,384,405,697	70,400	772,802,500	99,213,697	92.4
平成23	9,367,167,000	10,061,708,559	9,266,535,518	10,368,621	784,804,420	△100,631,482	92.1
差額	△81,975,000	95,570,038	117,870,179	△10,298,221	△12,001,920	199,845,179	0.3
増減率	△0.9	0.9	1.3	△99.3	△1.5	—	—

収入済額は93億8,440万5,697円で、前年度に比べ1億1,787万179円(1.3%)増加している。これは主として土木使用料及び商工労働使用料が増加したことによるものである。

不納欠損額は7万400円で、土木使用料の道路占用料が時効完成したことによるものである。

収入未済額は7億7,280万2,500円で、その主なものは土木使用料の県営住宅使用料6億9,391万4,953円、商工労働使用料の賃貸工場施設使用料4,504万9,000円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	287,522,405,938	189,614,691,344	189,614,691,344	0	0	△97,907,714,594	100.0
平成23	199,490,967,154	159,338,796,633	159,338,796,633	0	0	△40,152,170,521	100.0
差額	88,031,438,784	30,275,894,711	30,275,894,711	0	0	△57,755,544,073	0.0
増減率	44.1	19.0	19.0	—	—	—	—

収入済額は1,896億1,469万1,344円で、前年度に比べ302億7,589万4,711円(19.0%)増加している。これは主として総務費国庫補助金201億2,250万6,952円、商工費国庫補助金46億254万7,189円が増加したことによるものである。

第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	3,894,676,000	4,072,419,002	3,992,437,136	0	79,981,866	97,761,136	98.0
平成23	3,407,134,000	3,688,783,817	3,601,427,186	920,380	86,436,251	194,293,186	97.6
差額	487,542,000	383,635,185	391,009,950	△ 920,380	△ 6,454,385	△ 96,532,050	0.4
増減率	14.3	10.4	10.9	△ 100.0	△ 7.5	—	—

収入済額は39億9,243万7,136円で、前年度に比べ3億9,100万9,950円(10.9%)増加している。

これは主として不動産売払収入4億7,443万1,883円が増加したことによるものである。

収入未済額は7,998万1,866円で、その主なものは財産貸付収入の土地貸付料7,364万5,722円である。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	58,377,000	60,362,305	60,362,305	0	0	1,985,305	100.0
平成23	19,830,000	1,088,891,667	1,088,891,667	0	0	1,069,061,667	100.0
差額	38,547,000	△ 1,028,529,362	△ 1,028,529,362	0	0	△ 1,067,076,362	0.0
増減率	194.4	△ 94.5	△ 94.5	—	—	—	—

収入済額は6,036万2,305円で、前年度に比べ10億2,852万9,362円(94.5%)減少している。これ

は主として総務費寄附金10億6,697万8,385円が減少したことによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	32,425,495,000	28,342,221,877	28,342,221,877	0	0	△ 4,083,273,123	100.0
平成23	38,511,107,000	29,654,406,889	29,654,406,889	0	0	△ 8,856,700,111	100.0
差額	△ 6,085,612,000	△ 1,312,185,012	△ 1,312,185,012	0	0	4,773,426,988	0.0
増減率	△ 15.8	△ 4.4	△ 4.4	-	-	-	-

収入済額は283億4,222万1,877円で、前年度に比べ13億1,218万5,012円(4.4%)減少している。

これは主として基金繰入金12億1,926万3,489円が減少したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	14,242,863,725	14,242,863,900	14,242,863,900	0	0	175	100.0
平成23	11,074,817,729	11,074,818,378	11,074,818,378	0	0	649	100.0
差額	3,168,045,996	3,168,045,522	3,168,045,522	0	0	△ 474	0.0
増減率	28.6	28.6	28.6	-	-	-	-

収入済額は142億4,286万3,900円で、前年度に比べ31億6,804万5,522円(28.6%)増加している。

これは、繰越剰余金が増加したことによるものである。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	20,790,257,487	23,765,698,633	(59,165) 22,603,186,361	128,282,433	1,034,289,004	1,812,928,874	95.1
平成23	21,952,474,650	24,873,242,349	(211,833) 23,694,100,505	76,508,697	1,102,844,980	1,741,625,855	95.3
差額	△ 1,162,217,163	△ 1,107,543,716	(△ 152,668) △ 1,090,914,144	51,773,736	△ 68,555,976	71,303,019	△ 0.2
増減率	△ 5.3	△ 4.5	△ 4.6	67.7	△ 6.2	-	-

(注) 収入済額欄の()書きは、過誤納金を示す。

収入済額は226億318万6,361円で、前年度に比べて10億9,091万4,144円（4.6%）減少している。これは主として貸付金元利収入の商工貸付金元利収入10億7,132万4,000円が減少したことによるものである。

不納欠損額は1億2,828万2,433円で、その主なものは違約金及び延納利息6,308万5,882円である。

収入未済額は10億3,428万9,004円で、その主なものは雑入4億9,144万6,450円、違約金及び延納利息4億1,928万4,233円である。

第15款 県債

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減（△）	調定額に対する収入済額の割合
平成24	72,482,900,000	62,612,500,000	62,612,500,000	0	0	△ 9,870,400,000	100.0
平成23	71,864,600,000	60,502,400,000	60,502,400,000	0	0	△ 11,362,200,000	100.0
差額	618,300,000	2,110,100,000	2,110,100,000	0	0	1,491,800,000	0.0
増減率	0.9	3.5	3.5	—	—	—	—

収入済額は626億1,250万円で、前年度に比べ21億1,010万円（3.5%）増加している。これは主として総務債24億5,630万円が増加したことによるものである。

第16款 市町村たばこ税県交付金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減（△）	調定額に対する収入済額の割合
平成24	79,536,000	79,536,000	79,536,000	0	0	0	100.0
平成23	0	0	0	0	0	0	—
差額	79,536,000	79,536,000	79,536,000	0	0	0	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

収入済額は7,953万6,000円で、前年度より皆増となっている。これは、市町村たばこ税に係る県への交付制度が改正されたことや該当市のたばこ税額が増加したことによるものである。

(2) 歳出

一般会計歳出決算款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額7,846億6,406万8,150円、支出済額6,669億2,153万5,778円となっており、支出済額の款別構成割合を見ると、構成比の大きなものは教育費22.6%、民生費16.6%、土木費11.8%、公債費11.1%、総務費9.4%の順となっている。

予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は、85.0%で、前年度の90.2%より5.2ポイント下回っている。

支出済額は、前年度に比べ427億4,984万5,907円（6.8%）増加している。これは、衛生費63億8,400万551円（21.0%）、労働費20億7,988万5,923円（19.2%）が減少したものの、総務費238億8,723万4,425円（61.8%）、商工費100億5,913万2,963円（39.4%）が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は991億9,970万5,399円で、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は12.6%で、前年度7.2%を5.4ポイント上回っている。

不用額は185億4,282万6,973円で、予算現額に対する不用額の割合は2.4%で、前年度の2.6%を0.2ポイント下回っている。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

（単位：円、%）

科目	予算現額	支出済額	支出済額の構成比	予算現額に対する支出済額の割合	支出済額対前年度増減率	繰越費通次繰	繰越明許費	事故繰越し	不用額	
1 議会費	1,377,040,000	1,336,258,170	0.2	97.0	△ 4.5	0	0	0	40,781,830	
2 総務費	81,529,767,650	62,552,097,889	9.4	76.7	61.8	0	15,550,315,000	0	3,427,354,761	
3 民生費	118,447,151,000	110,503,318,538	16.6	93.3	7.8	0	5,865,152,000	0	2,078,680,462	
4 衛生費	25,138,476,065	24,028,358,088	3.6	95.6	△ 21.0	0	83,195,000	0	1,026,922,977	
5 労働費	9,555,388,000	8,725,607,890	1.3	91.3	△ 19.2	0	0	0	829,780,110	
6 農林水産業費	82,003,446,322	53,930,501,255	8.1	65.8	12.0	0	25,764,900,857	0	2,308,044,210	
7 商工費	44,347,127,658	35,612,490,747	5.3	80.3	39.4	0	6,251,168,305	224,985,000	2,258,483,606	
8 土木費	117,377,566,220	78,502,503,438	11.8	66.9	△ 2.4	0	36,872,180,417	125,184,000	1,877,698,365	
9 警察費	32,475,340,420	31,690,476,843	4.8	97.6	△ 2.9	0	328,291,500	0	456,572,077	
10 教育費	160,967,494,331	150,920,813,735	22.6	93.8	2.1	0	7,448,213,968	0	2,598,466,628	
11 災害復旧費	2,993,500,484	899,808,782	0.1	30.1	34.8	0	600,797,102	85,322,250	1,407,572,350	
12 公債費	74,225,409,000	74,126,617,283	11.1	99.9	12.0	0	0	0	98,791,717	
13 諸支出金	34,191,171,000	34,092,683,120	5.1	99.7	△ 12.3	0	0	0	98,487,880	
14 予備費	35,190,000	0	0.0	0.0	-	0	0	0	35,190,000	
合	平成24年度	784,664,068,150	666,921,535,778	100.0	85.0	6.8	0	98,764,214,149	435,491,250	18,542,826,973
	平成23年度	692,314,625,533	624,171,689,871	100.0	90.2	△ 2.8	0	49,198,015,650	832,386,500	18,112,533,512
計	増減額	92,349,442,617	42,749,845,907	-	△ 5.2	-	0	49,566,198,499	△ 396,895,250	430,293,461
	増減率	13.3	6.8	-	-	-	-	-	-	2.4

年度	予算現額	翌年度繰越額	翌年度繰越額/予算現額	不用額	不用額/予算現額
平成24年度	784,664,068,150	99,199,705,399	12.6	18,542,826,973	2.4
平成23年度	692,314,625,533	50,030,402,150	7.2	18,112,533,512	2.6

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24	1,377,040,000	1,336,258,170	0	40,781,830	97.0
平成 23	1,433,269,000	1,398,876,498	0	34,392,502	97.6
差 額	△ 56,229,000	△ 62,618,328	0	6,389,328	△ 0.6
増 減 率	△ 3.9	△ 4.5	—	18.6	—

支出済額は13億3,625万8,170円で、その内訳は議会費8億5,517万835円及び事務局費4億8,108万7,335円である。支出済額は、前年度に比べ6,261万8,328円(4.5%)減少している。これは、事務局費が2,569万6,342円増加したものの、議会費が8,831万4,670円減少したことによるものである。

不用額は4,078万1,830円で、その内訳は議会費3,261万6,165円及び事務局費816万5,665円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24	81,529,767,650	62,552,097,889	15,550,315,000	3,427,354,761	76.7
平成 23	43,792,596,147	38,664,863,464	2,596,662,650	2,531,070,033	88.3
差 額	37,737,171,503	23,887,234,425	12,953,652,350	896,284,728	△ 11.6
増 減 率	86.2	61.8	498.9	35.4	—

支出済額は625億5,209万7,889円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金142億7,358万3,997円、計画調査費140億5,481万5,929円、諸費118億1,280万1,007円である。支出済額は、前年度に比べ238億8,723万4,425円(61.8%)増加している。これは主として沖縄振興特別推進交付金142億7,358万3,997円が皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は155億5,031万5,000円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金153億2,519万2,000円である。

不用額は34億2,735万4,761円で、その主なものは計画調査費10億9,858万7,921円、沖縄振興特別推進交付金9億7,851万8,003円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24	118,447,151,000	110,503,318,538	5,865,152,000	2,078,680,462	93.3
平成 23	108,353,470,850	102,544,827,916	3,859,246,000	1,949,396,934	94.6
差 額	10,093,680,150	7,958,490,622	2,005,906,000	129,283,528	△ 1.3
増 減 率	9.3	7.8	52.0	6.6	—

支出済額は1,105億331万8,538円で、その主なものは老人福祉費289億458万6,072円、国民健康保険指導費178億3,924万8,008円、児童福祉総務費150億1,643万5,197円である。

支出済額は、前年度に比べ79億5,849万622円（7.8%）増加している。これは主として老人福祉施設費7億5,982万5,609円が減少したものの、児童福祉総務費40億1,194万2,345円、国民健康保険指導費30億9,588万5,870円、老人福祉費21億6,949万2,469円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は58億6,515万2,000円で、その主なものは児童福祉総務費40億856万8,000円、社会福祉施設費9億4,360万2,000円である。

不用額は20億7,868万462円で、その主なものは児童福祉総務費8億4,219万803円、生活保護扶助費3億500万9,344円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24	25,138,476,065	24,028,358,088	83,195,000	1,026,922,977	95.6
平成 23	32,087,955,000	30,412,358,639	116,122,065	1,559,474,296	94.8
差 額	△ 6,949,478,935	△ 6,384,000,551	△ 32,927,065	△ 532,551,319	0.8
増 減 率	△ 21.7	△ 21.0	△ 28.4	△ 34.1	—

支出済額は240億2,835万8,088円で、その主なものは病院事業会計繰出金59億976万3,000円、医務費36億1,014万9,687円、保健所費23億2,245万7,298円である。支出済額は、前年度に比べ63億8,400万551円（21.0%）減少している。これは主として病院事業会計繰出金25億2,323万7,000円、医務費22億4,235万7,931円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は8,319万5,000円で、その主なものは食品衛生指導費3,119万5,000円である。

不用額は10億2,692万2,977円で、その主なものは医務費2億3,085万2,313円、母子保健衛生費1億7,656万2,633円、予防費1億1,203万8,866円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24	9,555,388,000	8,725,607,890	0	829,780,110	91.3
平成 23	11,593,749,000	10,805,493,813	0	788,255,187	93.2
差 額	△ 2,038,361,000	△ 2,079,885,923	0	41,524,923	△ 1.9
増 減 率	△ 17.6	△ 19.2	—	5.3	—

支出済額は87億2,560万7,890円で、その主なものは労政総務費77億9,467万6,591円、職業能力開発校費7億1,525万679円である。支出済額は、前年度に比べ20億7,988万5,923円(19.2%)減少している。これは主として労政総務費19億9,645万1,210円が減少したことによるものである。

不用額は8億2,978万110円で、その主なものは労政総務費6億6,141万2,409円、職業能力開発校費1億4,797万7,321円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24	82,003,446,322	53,930,501,255	25,764,900,857	2,308,044,210	65.8
平成 23	59,907,220,041	48,160,080,781	9,277,111,322	2,470,027,938	80.4
差 額	22,096,226,281	5,770,420,474	16,487,789,535	△ 161,983,728	△ 14.6
増 減 率	36.9	12.0	177.7	△ 6.6	—

支出済額は539億3,050万1,255円で、その主なものは土地改良費211億8,968万9,016円、漁港漁場整備費61億575万867円、農業総務費55億5,412万838円である。支出済額は、前年度に比べ57億7,042万474円(12.0%)増加している。これは主として農業総務費27億2,829万7,584円、農業振興費21億8,520万5,894円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は257億6,490万857円で、その主なものは土地改良費91億1,309万844円、漁港漁場整備費60億7,757万4,690円、特産振興費51億1,146万2,000円である。

不用額は23億804万4,210円で、その主なものは農業振興費7億9,316万1,264円、土地改良費3億389万2,889円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24	44,347,127,658	35,612,490,747	6,476,153,305	2,258,483,606	80.3
平成 23	28,267,987,000	25,553,357,784	1,367,228,658	1,347,400,558	90.4
差 額	16,079,140,658	10,059,132,963	5,108,924,647	911,083,048	△ 10.1
増 減 率	56.9	39.4	373.7	67.6	—

支出済額は356億1,249万747円で、その主なものは中小企業振興費119億2,597万8,322円、工鉱業振興費92億5,294万6,386円、観光費80億9,198万2,023円である。支出済額は、前年度に比べ100億5,913万2,963円(39.4%)増加している。これは主として中小企業振興費10億5,739万5,932円が減少したものの、工鉱業振興費48億2,343万2,495円、観光費37億7,119万6,060円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は64億7,615万3,305円で、その主なものは工鉱業振興費39億5,099万6,350円、資源エネルギー対策費16億6,254万6,005円である。

不用額は22億5,848万3,606円で、その主なものは工鉱業振興費9億5,159万4,214円、観光費9億4,735万6,277円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24	117,377,566,220	78,502,503,438	36,997,364,417	1,877,698,365	66.9
平成 23	108,745,055,156	80,444,499,273	27,219,621,220	1,080,934,663	74.0
差 額	8,632,511,064	△ 1,941,995,835	9,777,743,197	796,763,702	△ 7.1
増 減 率	7.9	△ 2.4	35.9	73.7	—

支出済額は785億250万3,438円で、その主なものは道路新設改良費189億1,849万713円、街路事業費100億7,182万4,693円、道路維持費76億5,962万1,225円である。支出済額は前年度に比べ19億4,199万5,835円(2.4%)減少している。これは主として都市計画総務費49億5,130万5,370円が増加したものの、道路新設改良費54億5,076万3,622円、河川改良費15億2,581万4,014円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は369億9,736万4,417円で、その主なものは道路新設改良費86億556万3,678円、街路事業費70億8,337万5,047円である。

不用額は18億7,769万8,365円で、その主なものは街路事業費3億3,083万9,692円、港湾建設費2億9,881万2,544円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24	32,475,340,420	31,690,476,843	328,291,500	456,572,077	97.6
平成 23	33,318,294,770	32,628,358,233	157,551,420	532,385,117	97.9
差 額	△ 842,954,350	△ 937,881,390	170,740,080	△ 75,813,040	△ 0.3
増 減 率	△ 2.5	△ 2.9	108.4	△ 14.2	—

支出済額は316億9,047万6,843円で、その主なものは警察本部費265億7,549万5,953円、交通指導取締費16億7,682万2,944円、警察施設費10億4,170万1,058円である。支出済額は、前年度に比べ9億3,788万1,390円(2.9%)減少している。これは主として警察施設費3億6,244万2,932円、警察本部費3億3,493万9,042円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は3億2,829万1,500円で、交通指導取締費1億9,214万3,000円、警察施設費1億3,614万8,500円である。

不用額は4億5,657万2,077円で、その主なものは警察本部費2億3,437万3,047円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24	160,967,494,331	150,920,813,735	7,448,213,968	2,598,466,628	93.8
平成 23	154,099,642,879	147,822,632,041	4,914,412,331	1,362,598,507	95.9
差 額	6,867,851,452	3,098,181,694	2,533,801,637	1,235,868,121	△ 2.1
増 減 率	4.5	2.1	51.6	90.7	—

支出済額は1,509億2,081万3,735円で、その主なものは教職員費(小学校費)489億1,498万8,974円、高等学校総務費356億1,521万9,670円、教職員費(中学校費)296億3,322万2,228円である。

支出済額は、前年度に比べ30億9,818万1,694円(2.1%)増加している。これは主として教育振興費23億541万4,585円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は74億4,821万3,968円で、その主なものは教育振興費28億4,257万6,750円、学校建設費(高等学校費)26億4,004万445円である。

不用額は25億9,846万6,628円で、その主なものは学校建設費(高等学校費)10億3,780万3,810円、教職員費(小学校費)2億6,889万3,026円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24	2,993,500,484	899,808,782	686,119,352	1,407,572,350	30.1
平成 23	4,131,461,690	667,504,654	522,446,484	2,941,510,552	16.2
差 額	△ 1,137,961,206	232,304,128	163,672,868	△ 1,533,938,202	13.9
増 減 率	△ 27.5	34.8	31.3	△ 52.1	—

支出済額は8億9,980万8,782円で、その主なものは漁業用施設災害復旧費2億3,863万8,743円、林業災害復旧費2億3,436万5,576円である。支出済額は、前年度に比べ2億3,230万4,128円(34.8%)増加している。これは主として港湾災害復旧費1億352万4,155円、漁業用施設災害復旧費9,121万6,013円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は6億8,611万9,352円で、その主なものは漁業用施設災害復旧費2億5,383万7,450円、林業災害復旧費1億8,496万7,500円である。

不用額は14億757万2,350円で、その主なものは林業災害復旧費4億6,162万7,924円、河川等災害復旧費4億2,935万1,659円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24	74,225,409,000	74,126,617,283	0	98,791,717	99.9
平成 23	66,282,350,000	66,181,833,958	0	100,516,042	99.8
差 額	7,943,059,000	7,944,783,325	0	△ 1,724,325	0.1
増 減 率	12.0	12.0	—	△ 1.7	—

支出済額は741億2,661万7,283円で、その主なものは元金641億6,352万6,768円、利子97億9,047万1,384円である。支出済額は、前年度に比べ79億4,478万3,325円(12.0%)増加している。これは主として元金が86億8,146万3,020円増加したことによるものである。

不用額は9,879万1,717円で、その主なものは利子5,516万616円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 24	34,191,171,000	34,092,683,120	0	98,487,880	99.7
平成 23	40,174,215,000	38,887,002,817	0	1,287,212,183	96.8
差 額	△ 5,983,044,000	△ 4,794,319,697	0	△ 1,188,724,303	2.9
増 減 率	△ 14.9	△ 12.3	-	△ 92.3	-

支出済額は340億9,268万3,120円で、その主なものは地方消費税清算金138億3,793万7,151円、地方消費税交付金107億8,284万8,000円である。支出済額は、前年度に比べ47億9,431万9,697円（12.3%）減少している。これは主として財政調整基金積立金68億252万8,166円が減少したことによるものである。

不用額は9,848万7,880円で、その主なものは利子割交付金5,072万1,000円、配当割交付金4,246万8,000円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
平成 24	200,000,000	164,810,000	35,190,000
平成 23	400,000,000	272,641,000	127,359,000
差 額	△ 200,000,000	△ 107,831,000	△ 92,169,000
増 減 率	△ 50.0	△ 39.6	△ 72.4

予備費充用額は1億6,481万円で、その内訳は地方消費税交付金1億1,323万8,000円及び交通指導取締費5,157万2,000円である。

8 特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入総括

区分	会 計 名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額
ア	農業改良資金特別会計	97,047,000	936,165,141	371,594,006	0
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	936,863,000	9,651,634,625	1,916,777,343	33,321,816
ウ	中小企業振興資金特別会計	500,203,000	831,163,910	831,163,910	0
エ	下地島空港特別会計	572,732,000	599,488,318	599,488,318	0
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	201,933,000	636,250,657	346,987,582	8,844,108
カ	下水道事業特別会計	16,468,234,169	13,754,651,072	13,719,124,562	8,789,550
キ	所有者不明土地管理特別会計	227,261,000	234,527,853	222,598,198	0
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	28,924,000	898,597,276	836,462,105	0
ケ	中央卸売市場事業特別会計	379,966,000	384,044,706	373,947,347	0
コ	林業改善資金特別会計	15,820,000	93,764,497	46,439,969	0
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	2,771,231,000	2,771,576,997	2,771,576,997	0
シ	宜野湾港整備事業特別会計	415,864,000	473,395,923	460,936,606	0
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	658,246,050	692,305,747	641,350,853	0
セ	産業振興基金特別会計	344,069,000	312,117,474	312,117,474	0
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	491,166,000	541,100,344	521,216,158	0
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	1,786,290,050	1,068,021,591	1,067,521,591	0
チ	駐車場事業特別会計	117,040,000	116,264,333	116,264,333	0
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	94,506,000	92,970,165	92,970,165	0
テ	公債管理特別会計	76,660,333,000	76,604,070,841	76,604,070,841	0
合計	平成24年度	102,767,728,269	110,692,111,470	101,852,608,358	50,955,474
	平成23年度	99,773,469,364	108,418,764,990	99,711,552,082	10,642,971
	比較増△減額	2,994,258,905	2,273,346,480	2,141,056,276	40,312,503
	比較増△減率	3.0	2.1	2.1	378.8

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳入決算額は、合計で、予算現額1,027億6,772万8,269円、調定額1,106億9,211万1,470円、収入済額1,018億5,260万8,358円、不納欠損額5,095万5,474円、収入未済額87億8,854万7,638円で、予算現額に対する収入済額の割合は99.1%、調定額に対する収入済額の割合は92.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ21億4,105万6,276円（2.1%）増となっている。これは、公債管理特別会計等が増加したことによるものである。

なお、会計別にみると増加している会計は、9会計となっている。

不納欠損額は、5,095万5,474円で、企業の経営不振、借受人の死亡等により債権回収の見込みがなく、時効が完成していることなどから不納欠損処理したものである。

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増減(△)額	増減率	
564,571,135	274,547,006	382.9	39.7	577,773,033	△ 206,179,027	△ 35.7	ア
7,701,535,466	979,914,343	204.6	19.9	2,316,791,585	△ 400,014,242	△ 17.3	イ
0	330,960,910	166.2	100.0	822,475,220	8,688,690	1.1	ウ
0	26,756,318	104.7	100.0	628,019,237	△ 28,530,919	△ 4.5	エ
280,418,967	145,054,582	171.8	54.5	328,259,607	18,727,975	5.7	オ
26,736,960	△ 2,749,109,607	83.3	99.7	15,155,289,897	△ 1,436,165,335	△ 9.5	カ
11,929,655	△ 4,662,802	97.9	94.9	153,973,995	68,624,203	44.6	キ
62,135,171	807,538,105	2,891.9	93.1	816,176,509	20,285,596	2.5	ク
10,097,359	△ 6,018,653	98.4	97.4	415,749,321	△ 41,801,974	△ 10.1	ケ
47,324,528	30,619,969	293.6	49.5	42,416,571	4,023,398	9.5	コ
0	345,997	100.0	100.0	1,714,157,467	1,057,419,530	61.7	サ
12,459,317	45,072,606	110.8	97.4	432,267,152	28,669,454	6.6	シ
50,954,894	△ 16,895,197	97.4	92.6	763,565,729	△ 122,214,876	△ 16.0	ス
0	△ 31,951,526	90.7	100.0	1,613,886,111	△ 1,301,768,637	△ 80.7	セ
19,884,186	30,050,158	106.1	96.3	626,413,240	△ 105,197,082	△ 16.8	ソ
500,000	△ 718,768,459	59.8	100.0	1,565,337,707	△ 497,816,116	△ 31.8	タ
0	△ 775,667	99.3	100.0	117,241,323	△ 976,990	△ 0.8	チ
0	△ 1,535,835	98.4	100.0	87,142,211	5,827,954	6.7	ツ
0	△ 56,262,159	99.9	100.0	71,534,616,167	5,069,454,674	7.1	テ
8,788,547,638	△ 915,119,911	99.1	92.0	99,711,552,082	2,141,056,276	2.1	
8,696,569,937	△ 61,917,282	99.9	92.0	-	-	-	
91,977,701	-	-	-	-	-	-	
1.1	-	△ 0.8	0.0	-	-	-	

収入未済額は、前年度に比べ9,197万7,701円(1.1%)増となっている。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計が1億3,691万2,193円増加したことなどによるものである。

収入未済額を会計別にみると、収入未済額の大きいものは、小規模企業者等設備導入資金特別会計の77億153万5,466円、次いで農業改良資金特別会計の5億6,457万1,135円、母子寡婦福祉資金特別会計の2億8,041万8,967円となっている。これらは、事業の業績不振や倒産、生活困窮等により借受人が貸付金の償還を延滞していることなどによるものである。

なお、収入未済額は、貸付事業を実施している農業改良資金特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計及び林業改善資金特別会計で86億5,598万5,267円(98.5%)を占めている。

(2) 歳出総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
ア	農業改良資金特別会計	97,047,000	86,783,929	0	10,263,071
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	936,863,000	738,786,415	0	198,076,585
ウ	中小企業振興資金特別会計	500,203,000	346,859,350	0	153,343,650
エ	下地島空港特別会計	572,732,000	411,846,289	0	160,885,711
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	201,933,000	152,019,154	0	49,913,846
カ	下水道事業特別会計	16,468,234,169	12,732,403,998	3,478,402,564	257,427,607
キ	所有者不明土地管理特別会計	227,261,000	81,368,428	0	145,892,572
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	28,924,000	27,570,922	0	1,353,078
ケ	中央卸売市場事業特別会計	379,966,000	360,302,328	0	19,663,672
コ	林業改善資金特別会計	15,820,000	8,960,585	0	6,859,415
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	2,771,231,000	2,765,241,007	0	5,989,993
シ	宜野湾港整備事業特別会計	415,864,000	405,710,042	5,000,000	5,153,958
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	658,246,050	626,649,336	0	31,596,714
セ	産業振興基金特別会計	344,069,000	276,120,934	0	67,948,066
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	491,166,000	486,894,647	0	4,271,353
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	1,786,290,050	746,582,561	972,417,000	67,290,489
チ	駐車場事業特別会計	117,040,000	116,256,628	0	783,372
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	94,506,000	89,929,827	0	4,576,173
テ	公債管理特別会計	76,660,333,000	76,604,070,841	0	56,262,159
合計	平成24年度	102,767,728,269	97,064,357,221	4,455,819,564	1,247,551,484
	平成23年度	99,773,469,364	94,688,578,786	3,261,511,269	1,823,379,309
	比較増△減額	2,994,258,905	2,375,778,435	1,194,308,295	△ 575,827,825
	比較増△減率	3.0	2.5	36.6	△ 31.6

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳出決算額は、合計で、予算現額1,027億6,772万8,269円、支出済額970億6,435万7,221円、翌年度繰越額44億5,581万9,564円、不用額12億4,755万1,484円で、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は94.5%で、前年度の94.9%に比べ0.4ポイント下回っている。

支出済額は、前年度に比べ23億7,577万8,435円（2.5%）増となっている。これは、母子寡婦福祉資金特別会計ほか8特別会計が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費が44億5,581万9,564円となっており、予算現額に対する割合は4.3%で、前年度の3.3%に比べ1.0ポイント上回っている。

(単位：円、%)

予算現額に対する 支出済額の割合 (執行率)	予算現額に対 する繰越の 割合	予算現額に対 する不用額の 割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
				増減(△)額	増減率	
89.4	0.0	10.6	361,108,244	△ 274,324,315	△ 76.0	ア
78.9	0.0	21.1	823,329,489	△ 84,543,074	△ 10.3	イ
69.3	0.0	30.7	452,199,310	△ 105,339,960	△ 23.3	ウ
71.9	0.0	28.1	527,209,790	△ 115,363,501	△ 21.9	エ
75.3	0.0	24.7	150,001,296	2,017,858	1.3	オ
77.3	21.1	1.6	14,197,874,723	△ 1,465,470,725	△ 10.3	カ
35.8	0.0	64.2	15,469,295	65,899,133	426.0	キ
95.3	0.0	4.7	13,897,496	13,673,426	98.4	ク
94.8	0.0	5.2	395,024,997	△ 34,722,669	△ 8.8	ケ
56.6	0.0	43.4	6,301,187	2,659,398	42.2	コ
99.8	0.0	0.2	1,713,905,181	1,051,335,826	61.3	サ
97.6	1.2	1.2	370,349,901	35,360,141	9.5	シ
95.2	0.0	4.8	480,948,626	145,700,710	30.3	ス
80.3	0.0	19.7	1,578,804,886	△ 1,302,683,952	△ 82.5	セ
99.1	0.0	0.9	610,439,491	△ 123,544,844	△ 20.2	ソ
41.8	54.4	3.8	1,255,888,371	△ 509,305,810	△ 40.6	タ
99.3	0.0	0.7	117,238,290	△ 981,662	△ 0.8	チ
95.2	0.0	4.8	83,972,046	5,957,781	7.1	ツ
99.9	0.0	0.1	71,534,616,167	5,069,454,674	7.1	テ
94.5	4.3	1.2	94,688,578,786	2,375,778,435	2.5	
94.9	3.3	1.8	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
△ 0.4	1.0	△ 0.6	—	—	—	

繰越の理由は、設計調整の遅れ、他事業との調整の遅れ、計画変更などである。

不用額は、前年度の18億2,337万9,309円に比べ5億7,582万7,825円(31.6%)減少している。
また、予算現額に対する割合は1.2%で、前年度の1.8%に比べ0.6ポイント下回っている。

不用額の主なものは、下水道事業特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計、下地島
空港特別会計、中小企業振興資金特別会計、所有者不明土地管理特別会計である。

(3) 実質収支・単年度収支の状況

区分	会 計 名	歳入歳出 差引額 ①	翌年度へ繰り 越すべき財源 ②	平成24年度 実質収支額 ③ (①-②)	平成23年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③-④
ア	農業改良資金特別会計	284,810,077	0	284,810,077	216,664,789	68,145,288
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,177,990,928	0	1,177,990,928	1,493,462,096	△ 315,471,168
ウ	中小企業振興資金特別会計	484,304,560	0	484,304,560	370,275,910	114,028,650
エ	下地島空港特別会計	187,642,029	0	187,642,029	96,609,447	91,032,582
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	194,968,428	0	194,968,428	178,258,311	16,710,117
カ	下水道事業特別会計	986,720,564	458,308,196	528,412,368	563,098,188	△ 34,685,820
キ	所有者不明土地管理特別会計	141,229,770	0	141,229,770	138,504,700	2,725,070
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	808,891,183	0	808,891,183	802,279,013	6,612,170
ケ	中央卸売市場事業特別会計	13,645,019	0	13,645,019	20,724,324	△ 7,079,305
コ	林業改善資金特別会計	37,479,384	0	37,479,384	36,115,384	1,364,000
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	6,335,990	0	6,335,990	252,286	6,083,704
シ	宜野湾港整備事業特別会計	55,226,564	5,000,000	50,226,564	51,312,251	△ 1,085,687
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	14,701,517	0	14,701,517	8,858,053	5,843,464
セ	産業振興基金特別会計	35,996,540	0	35,996,540	35,081,225	915,315
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	34,321,511	0	34,321,511	15,973,749	18,347,762
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	320,939,030	35,697,000	285,242,030	309,418,286	△ 24,176,256
チ	駐車場事業特別会計	7,705	0	7,705	3,033	4,672
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	3,040,338	0	3,040,338	3,170,165	△ 129,827
テ	公債管理特別会計	0	0	0	0	0
	合 計	4,788,251,137	499,005,196	4,289,245,941	4,340,061,210	△ 50,815,269

公債管理特別会計を除く18会計の実質収支額は、黒字となっている。

また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、貸付事業の特別会計で、小規模企業者等設備導入資金特別会計の1会計、貸付事業以外の特別会計で下水道事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、宜野湾港整備事業特別会計、中城湾港マリン・タウン特別会計、中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計の5会計で赤字となっている。

(4) 一般会計繰入金、繰出金の状況

ア 繰入金

(単位：円)

会 計 名	平成24年度		平成23年度		対前年度比較増減	
	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金
農業改良資金特別会計	401,308	—	419,916	—	△ 18,608	—
母子寡婦福祉資金特別会計	4,868,866	—	1,776,563	—	3,092,303	—
下水道事業特別会計	414,851,000	297,770,000	472,947,000	294,365,000	△ 58,096,000	3,405,000
中央卸売市場事業特別会計	81,069,645	81,069,645	132,695,600	132,695,600	△ 51,625,955	△ 51,625,955
林業改善資金特別会計	252,585	—	11,187	—	241,398	—
中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	370,300,000	—	667,338,000	—	△ 297,038,000	—
宜野湾港整備事業特別会計	105,729,278	—	111,963,037	—	△ 6,233,759	—
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	6,620,000	—	28,619,000	—	△ 21,999,000	—
中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	378,106,921	—	285,890,883	—	92,216,038	—
中城湾港マリン・タウン 特 別 会 計	1,848,000	—	0	—	1,848,000	—
駐車場事業特別会計	48,677,000	—	47,958,000	—	719,000	—
公債管理特別会計	74,112,070,841	—	66,164,616,167	—	7,947,454,674	—
合 計	75,524,795,444	378,839,645	67,914,235,353	427,060,600	7,610,560,091	△ 48,220,955

(注) 「うち基準内繰入金」欄は、総務省通知に基づき算定された額である。地方公営企業会計以外の会計は対象外であるため「—」としている。

平成24年度における一般会計繰入金は、755億2,479万5,444円で、前年度に比べ76億1,056万91円(11.2%)増加している。これは、公債管理特別会計の繰入金が増加したことなどによるものである。

平成24年度の繰入金のうち、基準内繰入金は3億7,883万9,645円で、前年度に比べ4,822万955円減少している。

イ 繰出金

(単位：円)

会 計 名	平成24年度	平成23年度	対前年度比較増減
農業改良資金特別会計	16,824,068	110,975,341	△ 94,151,273
小規模企業者等 設備導入資金特別会計	240,000,000	240,000,000	0
合 計	256,824,068	350,975,341	△ 94,151,273

平成24年度における一般会計繰出金は、2億5,682万4,068円で、前年度に比べ9,415万1,273円(26.8%)減少している。これは、農業改良資金特別会計において、一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

(5) 個別特別会計（歳入、歳出）

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成 24	97,047,000	936,165,141	371,594,006	0	564,571,135	274,547,006	39.7
平成 23	383,099,000	1,166,051,875	577,773,033	0	588,278,842	194,674,033	49.5
差 額	△ 286,052,000	△ 229,886,734	△ 206,179,027	0	△ 23,707,707	79,872,973	△ 9.8
増減率	△ 74.7	△ 19.7	△ 35.7	-	△ 4.0	-	-

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 24	97,047,000	86,783,929	0	10,263,071	89.4
平成 23	383,099,000	361,108,244	0	21,990,756	94.3
差 額	△ 286,052,000	△ 274,324,315	0	△ 11,727,685	△ 4.9
増減率	△ 74.7	△ 76.0	-	△ 53.3	-

この会計は、農業改良資金融通法（昭和31年法律第102号）に基づき、新たな農業部門の経営又は農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合に貸付けされた資金の回収等や、青年等の就農のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第105号）に基づき、青年等が新たに農業を始めようとする場合等に資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億7,159万4,006円、支出済額8,678万3,929円で、歳入歳出差引額は2億8,481万77円となっている。

収入済額は、繰越金2億1,666万4,789円、貸付金元利収入1億5,438万3,125円等で、前年度に比べ2億617万9,027円(35.7%)減少している。

収入未済額は5億6,457万1,135円であり、その主なものは貸付金元利収入4億8,134万272円で、営農業績不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、貸付事業費の貸付金3,457万5,000円等で、前年度に比べ2億7,432万4,315円(76.0%)減少している。

不用額は1,026万3,071円であり、その主なものは貸付事業費の貸付金542万5,000円等で、貸付実績が計画を下回ったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業改良資金	163	583,769	0	0	719 (15)	38,654	148	545,115
就農支援資金	42	264,775	6	34,575	33 (8)	115,729	40	183,621
合 計	205	848,544	6	34,575	752 (23)	154,383	188	728,736

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成24	936,863,000	9,651,634,625	1,916,777,343	33,321,816	7,701,535,466	979,914,343	19.9
平成23	1,062,533,000	9,881,414,858	2,316,791,585	0	7,564,623,273	1,254,258,585	23.4
差 額	△ 125,670,000	△ 229,780,233	△ 400,014,242	33,321,816	136,912,193	△ 274,344,242	△ 3.5
増減率	△ 11.8	△ 2.3	△ 17.3	皆増	1.8	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24	936,863,000	738,786,415	0	198,076,585	78.9
平成23	1,062,533,000	823,329,489	0	239,203,511	77.5
差 額	△ 125,670,000	△ 84,543,074	0	△ 41,126,926	1.4
増減率	△ 11.8	△ 10.3	—	△ 17.2	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額19億1,677万7,343円、支出済額7億3,878万6,415円で、歳入歳出差引額は11億7,799万928円となっている。

収入済額は、繰越金14億9,346万2,096円、貸付金元利収入4億2,242万8,700円等で、前年度に比べ4億1万4,242円(17.3%)減少している。

不納欠損額は3,332万1,816円であり、その主なものは貸付金元利収入3,299万7,000円で、債務者が時効を援用したことによるものである。

収入未済額は77億153万5,466円であり、その主なものは貸付金元利収入76億4,395万9,185円で、企業・組合等の業績不振、倒産等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主なものは公債費の元金2億4,350万2,339円等で、前年度に比べ8,454万3,074円(10.3%)減少している。

不用額は1億9,807万6,585円であり、その主なものは公債費の元金1億8,465万8,661円で、元金償還金の延滞による償還額の減及び貸付実績の減などによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
高度化資金	38	10,099,729	0	0	28 (1)	406,515	0	0	37	9,693,214
設備近代化資金	20	111,693	0	0	7 (1)	2,963	5	32,997	14	75,733
設備貸与資金	7	52,190	1	4,000	4 (1)	9,932	0	0	7	46,258
合 計	65	10,263,612	1	4,000	39 (3)	419,410	5	32,997	58	9,815,205

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	500,203,000	831,163,910	831,163,910	0	0	330,960,910	100.0
平成23	500,347,000	822,475,220	822,475,220	0	0	322,128,220	100.0
差 額	△ 144,000	8,688,690	8,688,690	0	0	8,832,690	0.0
増減率	△ 0.0	1.1	1.1	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24	500,203,000	346,859,350	0	153,343,650	69.3
平成23	500,347,000	452,199,310	0	48,147,690	90.4
差 額	△ 144,000	△ 105,339,960	0	105,195,960	△ 21.1
増減率	△ 0.0	△ 23.3	-	218.5	-

この会計は、中小企業者の設備の近代化・合理化を図り、その経営の安定に資するため、公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、機械類の貸与を実施するのに必要な資金を貸し付けるものである。

歳入歳出決算額は、収入済額8億3,116万3,910円、支出済額3億4,685万9,350円で、歳入歳出差引額は4億8,430万4,560円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入4億6,088万8,000円及び繰越金3億7,027万5,910円で、前年度に比べ868万8,690円(1.1%)増加している。

支出済額は、中小企業振興資金貸付金の貸付金3億4,681万円等で、前年度に比べ1億533万9,960円(23.3%)減少している。

不用額は1億5,334万3,650円であり、その主なものは中小企業振興資金貸付金の貸付金1億5,319万円、機械類貸与資金貸付金の執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
機械類貸与資金	14	2,069,909	1	346,810	12 (3)	460,888	12	1,955,831

(注) 県の公益財団法人沖縄県産業振興公社に対する貸付件数及び金額を表している。
本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

公益財団法人沖縄県産業振興公社の機械類貸与実績 (単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度	
	件数	金 額	件数	金 額
機 械 類 貸 与	25	346,810	22	452,100

工 沖縄県下地島空港特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	572,732,000	599,488,318	599,488,318	0	0	26,756,318	100.0
平成23	621,451,000	628,019,237	628,019,237	0	0	6,568,237	100.0
差額	△ 48,719,000	△ 28,530,919	△ 28,530,919	0	0	20,188,081	0.0
増減率	△ 7.8	△ 4.5	△ 4.5	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24	572,732,000	411,846,289	0	160,885,711	71.9
平成23	621,451,000	527,209,790	21,000,000	73,241,210	84.8
差額	△ 48,719,000	△ 115,363,501	△ 21,000,000	87,644,501	△ 12.9
増減率	△ 7.8	△ 21.9	皆減	119.7	-

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額5億9,948万8,318円、支出済額4億1,184万6,289円で、歳入歳出差引額は1億8,764万2,029円となっている。

収入済額は、使用料2億9,820万9,488円、財産売払収入1億8,250万円等で、前年度に比べ2,853万919円(4.5%)減少している。これは、財産売払収入は1億8,248万円増加したものの、使用料が1億9,789万5,966円減少したことなどによるものである。

支出済額は、下地島空港管理費の委託料2億6,548万6,200円等で、前年度に比べ1億1,536万3,501円(21.9%)減少している。これは、下地島空港管理費の委託料が1億2,174万1,242円減少したことなどによるものである。

不用額は1億6,088万5,711円であり、その主なものは下地島空港管理費の委託料1億4,326万7,800円で、維持管理費の見直し等によるものである。

才 沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	201,933,000	636,250,657	346,987,582	8,844,108	280,418,967	145,054,582	54.5
平成23	245,662,000	626,987,725	328,259,607	2,769,081	295,959,037	82,597,607	52.4
差 額	△ 43,729,000	9,262,932	18,727,975	6,075,027	△ 15,540,070	62,456,975	2.1
増減率	△ 17.8	1.5	5.7	219.4	△ 5.3	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24	201,933,000	152,019,154	0	49,913,846	75.3
平成23	245,662,000	150,001,296	0	95,660,704	61.1
差 額	△ 43,729,000	2,017,858	0	△ 45,746,858	14.2
増減率	△ 17.8	1.3	-	△ 47.8	-

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより母子及び寡婦福祉法の対象外となる母子、又は子のない寡婦に対して経済的自立の助長と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利で貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億4,698万7,582円、支出済額1億5,201万9,154円で、歳入歳出差引額は1億9,496万8,428円となっている。

収入済額は、繰越金1億7,825万8,311円、貸付金元利収入1億6,283万7,280円等で、前年度に比べ1,872万7,975円(5.7%)増加している。

不納欠損額は884万4,108円であり、その主なものは貸付金元利収入876万7,992円で、時効の援用などによるものである。

収入未済額は2億8,041万8,967円であり、その主なものは貸付金元利収入2億7,781万8,032円で、生活困窮等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、母子寡婦福祉費の貸付金1億4,670万93円等で、前年度に比べ201万7,858円(1.3%)増加している。

不用額は4,991万3,846円であり、その主なものは母子寡婦福祉費の貸付金4,922万3,907円で、修学資金等の貸付実績の減などによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母子寡婦福祉資金	2,646	1,221,982	289	146,700	10,349 (195)	162,720	17	8,214	2,723	1,197,748

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

力 沖縄県下水道事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	16,468,234,169	13,754,651,072	13,719,124,562	8,789,550	26,736,960	△ 2,749,109,607	99.7
平成23	17,315,049,114	15,189,316,407	15,155,289,897	0	34,026,510	△ 2,159,759,217	99.8
差 額	△ 846,814,945	△ 1,434,665,335	△ 1,436,165,335	8,789,550	△ 7,289,550	△ 589,350,390	△ 0.1
増減率	△ 4.9	△ 9.4	△ 9.5	皆増	△ 21.4	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24	16,468,234,169	12,732,403,998	3,478,402,564	257,427,607	77.3
平成23	17,315,049,114	14,197,874,723	2,782,816,169	334,358,222	82.0
差 額	△ 846,814,945	△ 1,465,470,725	695,586,395	△ 76,930,615	△ 4.7
増減率	△ 4.9	△ 10.3	25.0	△ 23.0	—

この会計は、下水道の建設及びその運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額137億1,912万4,562円、支出済額127億3,240万3,998円で、歳入歳出差引額は9億8,672万564円となっている。

収入済額は、負担金57億259万5,679円、国庫補助金55億2,013万8,939円、県債10億6,590万円等で、前年度に比べ14億3,616万5,335円(9.5%)減少している。これは、国庫補助金が13億389万7,849円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、入札談合に係る違約金878万9,550円で、調停合意によるものである。

収入未済額は、入札談合に係る違約金2,673万6,960円で、廃業・業績不振等によるものである。

支出済額は、下水道事業費の工事請負費70億1,607万3,461円、下水道総務費の委託料17億5,750万5,318円等で、前年度に比べ14億6,547万725円(10.3%)減少している。これは、下水道事業費の工事請負費が18億2,545万2,309円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は34億7,840万2,564円であり、その主なものは下水道事業費の工事請負費32億8,422万9,484円で、関係機関との調整の遅れ、設計調整の遅れなどによるものである。

不用額は2億5,742万7,607円であり、その主なものは下水道総務費の委託料3,689万3,682円で、入札執行残などによるものである。

キ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	227,261,000	234,527,853	222,598,198	0	11,929,655	△ 4,662,802	94.9
平成23	155,442,000	165,265,943	153,973,995	0	11,291,948	△ 1,468,005	93.2
差額	71,819,000	69,261,910	68,624,203	0	637,707	△ 3,194,797	1.7
増減率	46.2	41.9	44.6	—	5.6	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24	227,261,000	81,368,428	0	145,892,572	35.8
平成23	155,442,000	15,469,295	0	139,972,705	10.0
差額	71,819,000	65,899,133	0	5,919,867	25.8
増減率	46.2	426.0	—	4.2	—

この会計は、去る沖縄戦で公図及び公簿類が焼失し、戦後、土地所有権の認定作業を実施したが、何らかの事情により申請のなかった土地などが所有者不明の土地となったことから、その土地を適正に管理し、真の所有者に返還するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億2,259万8,198円、支出済額8,136万8,428円で、歳入歳出差引額は1億4,122万9,770円となっている。

収入済額は、繰越金1億3,850万4,700円、委託金6,467万1,940円等で、前年度に比べ6,862万4,203円(44.6%)増加している。

収入未済額は1,192万9,655円であり、その主なものは財産運用収入927万9,443円で、生活困窮等により土地貸付料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、土地管理費の委託料5,859万8,897円等で、前年度に比べ6,589万9,133円(426.0%)増加している。

不用額は1億4,589万2,572円で、その主なものは予備費の1億2,041万8,000円である。

ク 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	28,924,000	898,597,276	836,462,105	0	62,135,171	807,538,105	93.1
平成23	82,943,000	884,644,680	816,176,509	0	68,468,171	733,233,509	92.3
差 額	△ 54,019,000	13,952,596	20,285,596	0	△ 6,333,000	74,304,596	0.8
増減率	△ 65.1	1.6	2.5	-	△ 9.2	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24	28,924,000	27,570,922	0	1,353,078	95.3
平成23	82,943,000	13,897,496	0	69,045,504	16.8
差 額	△ 54,019,000	13,673,426	0	△ 67,692,426	78.5
増減率	△ 65.1	98.4	-	△ 98.0	-

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額8億3,646万2,105円、支出済額2,757万922円で、歳入歳出差引額は8億889万1,183円となっている。

収入済額は、繰越金8億227万9,013円、貸付金元利収入3,259万1,000円等で、前年度に比べ2,028万5,596円(2.5%)増加している。

収入未済額は6,213万5,171円であり、その主なものは貸付金元利収入6,011万9,269円で、経営不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、貸付事業費の貸付金2,586万1,500円等で、前年度に比べ1,367万3,426円(98.4%)増加している。

不用額は135万3,078円で、その主なものは、管理指導事務費の委託料80万3,492円の執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
沿岸漁業改善資金	106	168,748	7	25,862	79 (16)	32,591	97	162,019

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ケ 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	379,966,000	384,044,706	373,947,347	0	10,097,359	△ 6,018,653	97.4
平成23	420,761,000	425,974,241	415,749,321	0	10,224,920	△ 5,011,679	97.6
差額	△ 40,795,000	△ 41,929,535	△ 41,801,974	0	△ 127,561	△ 1,006,974	△ 0.2
増減率	△ 9.7	△ 9.8	△ 10.1	-	△ 1.2	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24	379,966,000	360,302,328	0	19,663,672	94.8
平成23	420,761,000	395,024,997	0	25,736,003	93.9
差額	△ 40,795,000	△ 34,722,669	0	△ 6,072,331	0.9
増減率	△ 9.7	△ 8.8	-	△ 23.6	-

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 3 億7,394万7,347円、支出済額 3 億6,030万2,328円で、歳入歳出差引額は1,364万5,019円となっている。

収入済額は、市場使用料 2 億411万3,452円、一般会計繰入金 8,106万9,645円等で、前年度に比べ4,180万1,974円(10.1%)減少している。

収入未済額は1,009万7,359円であり、市場使用料545万7,102円及び雑入464万257円で、経営不振等により使用料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、公債費の元金9,453万6,666円、中央卸売市場管理費の需用費8,113万823円等で、前年度に比べ3,472万2,669円(8.8%)減少している。

不用額は1,966万3,672円であり、その主なものは中央卸売市場管理費の需用費159万7,177円で、経費節減等によるものである。

コ 沖縄県林業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	15,820,000	93,764,497	46,439,969	0	47,324,528	30,619,969	49.5
平成23	15,969,000	90,950,099	42,416,571	0	48,533,528	26,447,571	46.6
差 額	△ 149,000	2,814,398	4,023,398	0	△ 1,209,000	4,172,398	2.9
増減率	△ 0.9	3.1	9.5	-	△ 2.5	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24	15,820,000	8,960,585	0	6,859,415	56.6
平成23	15,969,000	6,301,187	0	9,667,813	39.5
差 額	△ 149,000	2,659,398	0	△ 2,808,398	17.1
増減率	△ 0.9	42.2	-	△ 29.0	-

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業及び木材産業の経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業・木材産業に係る設備資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4,643万9,969円、支出済額896万585円で、歳入歳出差引額は3,747万9,384円となっている。

収入済額は、繰越金3,611万5,384円、貸付金元利収入1,007万2,000円等で、前年度に比べ402万3,398円(9.5%)増加している。

収入未済額は4,732万4,528円であり、その主なものは貸付金元利収入4,708万6,000円で、経営不振により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、貸付事業費の貸付金862万7,000円等で、前年度に比べ265万9,398円(42.2%)増加している。

不用額は685万9,415円であり、その主なものは貸付事業費の貸付金637万3,000円で、予算に対し申請が少なかったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
林業改善資金	32	89,805	2	8,627	19 (2)	10,072	32	88,360

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

サ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	2,771,231,000	2,771,576,997	2,771,576,997	0	0	345,997	100.0
平成23	1,720,171,000	1,714,157,467	1,714,157,467	0	0	△ 6,013,533	100.0
差額	1,051,060,000	1,057,419,530	1,057,419,530	0	0	6,359,530	0.0
増減率	61.1	61.7	61.7	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24	2,771,231,000	2,765,241,007	0	5,989,993	99.8
平成23	1,720,171,000	1,713,905,181	0	6,265,819	99.6
差額	1,051,060,000	1,051,335,826	0	△ 275,826	0.2
増減率	61.1	61.3	-	△ 4.4	-

この会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市機能等用地の造成並びに売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額27億7,157万6,997円、支出済額27億6,524万1,007円で、歳入歳出差引額は633万5,990円となっている。

収入済額は、財産売払収入23億6,780万9,400円、一般会計繰入金3億7,030万円等で、前年度に比べ10億5,741万9,530円(61.7%)増加している。これは、一般会計繰入金は2億9,703万8,000円減少したものの、財産売払収入が19億8,599万9,400円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金25億7,297万円、利子1億5,578万2,106円等で、前年度に比べ10億5,133万5,826円(61.3%)増加している。これは、公債費の元金が10億8,500万2,000円増加したことなどによるものである。

不用額は598万9,993円であり、その主なものは工鉦業振興費の委託料121万2,590円で、管理用地の管理費減などによるものである。

シ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	415,864,000	473,395,923	460,936,606	0	12,459,317	45,072,606	97.4
平成23	383,697,000	434,442,998	432,267,152	1,734,202	441,644	48,570,152	99.5
差額	32,167,000	38,952,925	28,669,454	△ 1,734,202	12,017,673	△ 3,497,546	△ 2.1
増減率	8.4	9.0	6.6	皆減	2,721.1	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24	415,864,000	405,710,042	5,000,000	5,153,958	97.6
平成23	383,697,000	370,349,901	10,605,000	2,742,099	96.5
差額	32,167,000	35,360,141	△ 5,605,000	2,411,859	1.1
増減率	8.4	9.5	△ 52.9	88.0	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億6,093万6,606円、支出済額4億571万42円で、歳入歳出差引額は5,522万6,564円となっている。

収入済額は、県債1億7,120万円、使用料1億2,209万77円、一般会計繰入金1億572万9,278円等で、前年度に比べ2,866万9,454円(6.6%)増加している。これは、県債2,560万円が増加したことなどによるものである。

収入未済額は1,245万9,317円で、その主なものは入札談合に係る違約金1,063万6,500円である。

支出済額は、公債費の元金2億8,105万717円等で、前年度に比べ3,536万141円(9.5%)増加している。これは、公債費の元金が3,146万239円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、宜野湾港管理運営費の工事請負費500万円で、事前調査の遅れ等によるものである。

不用額は515万3,958円であり、その主なものは公債費の利子327万441円等で、起債の借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

ス 沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	658,246,050	692,305,747	641,350,853	0	50,954,894	△ 16,895,197	92.6
平成23	896,559,000	820,660,311	763,565,729	6,139,688	50,954,894	△ 132,993,271	93.0
差 額	△ 238,312,950	△ 128,354,564	△ 122,214,876	△ 6,139,688	0	116,098,074	△ 0.4
増減率	△ 26.6	△ 15.6	△ 16.0	皆減	0.0	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24	658,246,050	626,649,336	0	31,596,714	95.2
平成23	896,559,000	480,948,626	410,759,050	4,851,324	53.6
差 額	△ 238,312,950	145,700,710	△ 410,759,050	26,745,390	41.6
増減率	△ 26.6	30.3	皆減	551.3	-

この会計は、沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額6億4,135万853円、支出済額6億2,664万9,336円で、歳入歳出差引額は1,470万1,517円となっている。

収入済額は、繰越金2億8,261万7,103円、使用料1億4,818万2,162円、県債1億3,320万円等で、前年度に比べ1億2,221万4,876円(16.0%)減少している。これは、県債が4,960万円増加したものの、繰越金が1億6,182万9,121円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入5,095万4,894円で、撤退企業に係る光熱水費の滞納等によるものである。

支出済額は、国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の工事請負費3億8,901万3,229円等で、前年度に比べ1億4,570万710円(30.3%)増加している。これは、物流保税倉庫の建設に伴い工事請負費が1億7,436万9,229円増加したことなどによるものである。

不用額は3,159万6,714円であり、その主なものは国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の需用費1,103万8,831円で、光熱水費の減などによるものである。

七 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	344,069,000	312,117,474	312,117,474	0	0	△ 31,951,526	100.0
平成23	1,598,760,000	1,613,886,111	1,613,886,111	0	0	15,126,111	100.0
差 額	△ 1,254,691,000	△ 1,301,768,637	△ 1,301,768,637	0	0	△ 47,077,637	0.0
増減率	△ 78.5	△ 80.7	△ 80.7	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24	344,069,000	276,120,934	0	67,948,066	80.3
平成23	1,598,760,000	1,578,804,886	0	19,955,114	98.8
差 額	△ 1,254,691,000	△ 1,302,683,952	0	47,992,952	△ 18.5
増減率	△ 78.5	△ 82.5	-	240.5	-

この会計は、本県の地域特性を活かした戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億1,211万7,474円、支出済額2億7,612万934円で、歳入歳出差引額は3,599万6,540円となっている。

収入済額は、財産運用収入1億4,084万3,309円、基金繰入金1億3,619万1,780円等で、前年度に比べ13億176万8,637円(80.7%)減少している。これは、国庫補助金の受入れがなかったことなどによるものである。

支出済額は、産業振興基金事業費の委託料1億3,356万6,663円、負担金、補助及び交付金1億2,449万9,599円等で、前年度に比べ13億268万3,952円(82.5%)減少している。これは、産業振興基金事業費の積立金が13億4,961万5,800円減少したことなどによるものである。

不用額は6,794万8,066円であり、その主なものは産業振興基金事業費の委託料4,623万337円で、実績が事業計画を下回ったことなどによるものである。

ソ 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	491,166,000	541,100,344	521,216,158	0	19,884,186	30,050,158	96.3
平成23	621,310,000	650,180,410	626,413,240	0	23,767,170	5,103,240	96.3
差 額	△ 130,144,000	△ 109,080,066	△ 105,197,082	0	△ 3,882,984	24,946,918	0.0
増減率	△ 20.9	△ 16.8	△ 16.8	-	△ 16.3	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24	491,166,000	486,894,647	0	4,271,353	99.1
平成23	621,310,000	610,439,491	0	10,870,509	98.3
差 額	△ 130,144,000	△ 123,544,844	0	△ 6,599,156	0.8
増減率	△ 20.9	△ 20.2	-	△ 60.7	-

この会計は、中城湾港(新港地区)の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額5億2,121万6,158円、支出済額4億8,689万4,647円で、歳入歳出差引額は3,432万1,511円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金3億7,810万6,921円、使用料7,944万9,964円、県債4,360万円等で、前年度に比べ1億519万7,082円(16.8%)減少している。これは、一般会計繰入金が9,221万6,038円増加しているものの、県債が2億円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、使用料1,988万4,186円で、経営不振により施設使用料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、公債費の元金3億527万4,947円、中城湾港建設費の備品購入費1億2,484万5,000円等で、前年度に比べ1億2,354万4,844円(20.2%)減少している。これは、中城湾港建設費の工事請負がなかったことなどによるものである。

不用額は427万1,353円であり、その主なものは公債費の利子258万6,026円で、起債の借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

夕 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	1,786,290,050	1,068,021,591	1,067,521,591	0	500,000	△ 718,768,459	100.0
平成23	1,356,172,250	1,565,337,707	1,565,337,707	0	0	209,165,457	100.0
差 額	430,117,800	△ 497,316,116	△ 497,816,116	0	500,000	△ 927,933,916	0.0
増減率	31.7	△ 31.8	△ 31.8	—	皆増	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24	1,786,290,050	746,582,561	972,417,000	67,290,489	41.8
平成23	1,356,172,250	1,255,888,371	36,331,050	63,952,829	92.6
差 額	430,117,800	△ 509,305,810	936,085,950	3,337,660	△ 50.8
増減率	31.7	△ 40.6	2,576.5	5.2	—

この会計は、中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額10億6,752万1,591円、支出済額7億4,658万2,561円で、歳入歳出差引額は3億2,093万9,030円となっている。

収入済額は、県債5億9,820万円、繰越金3億944万9,336円等で、前年度に比べ4億9,781万6,116円(31.8%)減少している。これは、県債が4億8,180万円、財産売払収入が7,394万2,636円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入50万円で、入札談合に係る違約金である。

支出済額は、公債費の元金6億422万7,659円、利子8,612万8,994円等で、前年度に比べ5億930万5,810円(40.6%)減少している。これは、公債費の元金が3億5,767万7,310円、港湾建設費の工事請負費が1億80万9,800円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は9億7,241万7,000円であり、その主なものは港湾建設費の工事請負費9億4,152万2,000円で、関係機関との調整の遅れ等によるものである。

不用額は6,729万489円であり、その主なものは公債費の利子2,654万4,006円で、起債の借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

チ 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	117,040,000	116,264,333	116,264,333	0	0	△ 775,667	100.0
平成23	117,241,000	117,241,323	117,241,323	0	0	323	100.0
差額	△ 201,000	△ 976,990	△ 976,990	0	0	△ 775,990	0.0
増減率	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.8	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24	117,040,000	116,256,628	0	783,372	99.3
平成23	117,241,000	117,238,290	0	2,710	100.0
差額	△ 201,000	△ 981,662	0	780,662	△ 0.7
増減率	△ 0.2	△ 0.8	-	28,806.7	-

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億1,626万4,333円、支出済額1億1,625万6,628円で、歳入歳出差引額は7,705円となっている。

収入済額は、利用料金制度導入に伴う指定管理者からの納付金としての雑入6,758万4,300円、一般会計繰入金4,867万7,000円等で、前年度に比べ97万6,990円(0.8%)減少している。これは、繰越金が169万5,990円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金1億106万5,932円、利子1,187万6,476円、駐車場管理費の公課費321万8,200円等で、前年度に比べ98万1,662円(0.8%)減少している。これは、公債費の利子が310万6,568円減少したことなどによるものである。

不用額は78万3,372円で、その主なものは公債費の利子71万524円である。

ツ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	94,506,000	92,970,165	92,970,165	0	0	△ 1,535,835	100.0
平成23	90,676,000	87,142,211	87,142,211	0	0	△ 3,533,789	100.0
差額	3,830,000	5,827,954	5,827,954	0	0	1,997,954	0.0
増減率	4.2	6.7	6.7	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24	94,506,000	89,929,827	0	4,576,173	95.2
平成23	90,676,000	83,972,046	0	6,703,954	92.6
差額	3,830,000	5,957,781	0	△ 2,127,781	2.6
増減率	4.2	7.1	—	△ 31.7	—

この会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額9,297万165円、支出済額8,992万9,827円で、歳入歳出差引額は304万338円となっている。

収入済額は、県債8,980万円、繰越金317万165円で、前年度に比べ582万7,954円(6.7%)増加している。これは、繰越金が2,517万2,046円減少したものの、県債が3,100万円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金7,419万1,600円、利子1,573万8,227円で、前年度に比べ595万7,781円(7.1%)増加している。これは、公債費の元金が841万2,000円増加したことなどによるものである。

不用額は457万6,173円であり、その主なものは公債費の利子457万5,773円で、借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

テ 沖縄県公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成24	76,660,333,000	76,604,070,841	76,604,070,841	0	0	△ 56,262,159	100.0
平成23	72,185,627,000	71,534,616,167	71,534,616,167	0	0	△ 651,010,833	100.0
差 額	4,474,706,000	5,069,454,674	5,069,454,674	0	0	594,748,674	0.0
増減率	6.2	7.1	7.1	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24	76,660,333,000	76,604,070,841	0	56,262,159	99.9
平成23	72,185,627,000	71,534,616,167	0	651,010,833	99.1
差 額	4,474,706,000	5,069,454,674	0	△ 594,748,674	0.8
増減率	6.2	7.1	-	△ 91.4	-

一般会計において、20年償還、10年目に借換えという条件で発行している県債を10年目に借り換える場合、この借換えは返済と借入れを同時に行うため、一時的に公債費が増加し、一般会計の実質的な予算額との間に乖離が生ずる。

この会計は、こうした県債の元金償還及び利子支払い、借換債の発行等公債費に関する収支を一般会計から区分し、総合的に処理することにより、公債費の適正な管理を図るために平成23年度から新たに設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額766億407万841円、支出済額766億407万841円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金741億1,207万841円及び県債24億9,200万円で、前年度に比べ、50億6,945万4,674円(7.1%)増加している。これは、県債が28億7,800万円減少したものの一般会計繰入金が79億4,745万4,674円増加したことによる。

支出済額は、公債費の元金666億5,552万6,768円、利子97億9,047万1,384円等で、前年度に比べ、50億6,945万4,674円(7.1%)増加している。これは、公債費の元金が58億346万3,020円増加したことなどによるものである。

不用額は5,626万2,159円であり、その主なものは公債費の利子4,516万616円で、金利の利率が低下したことなどによるものである。